

サイバー大学中期目標(2021年度～2025年度)
に基づく事業計画の進捗状況
一点検・評価結果一
2023年度報告

2024年5月1日
サイバー大学

はじめに.

サイバー大学は、使命・目的および教育目的を反映させた以下の 3 つのミッション・ステートメントを推進するために、教育事業に関する「サイバー大学中期目標」*を教授会の審議を経て策定し、「大学の認知度/ブランド力向上」、「完全インターネット教育の充実」、「履修管理体制の強化及び学生支援の充実」、「e ラーニング研究の推進」、「人材の確保と育成」、「経営基盤の強化」、「社会貢献・産学間連携」**および「内部質保証の恒常的推進」の 8 領域について 15 の「基本目標」を設定し、それぞれに対応する計 46 項目の「行動目標」を定義している。

* 2012 年度より制定し、以後 3 ヶ年ごとに更新。2021 年度より第四サイクルに入り、5 ヶ年ごとの中期目標に変更。

** 産業界と大学教育との連携を主目的とし、意図的に「間」を用いる。

「No.1 インターネットオープンユニバーシティ」を目指して

I. ミッション・ステートメント

1. 完全インターネットによる教育機会提供 ～「自己の価値向上」のための「学び」を支援～
2. IT 分野での社会人のリカレント教育 ～高度 IT 人材育成のための教育課程の充実と質保証～
3. “Cloud Campus” 構想の実現 ～最先端の e ラーニングシステムによる産学教育連携～

本学では、自己点検・評価活動の一環として、大学機関別認証評価の評価基準に対応した「改善タスクリスト」を各部署の責任者が作成し、現在の状況と課題、将来計画、目標期限を進捗管理しており、半期に一度の点検・評価の実施により、内部質保証委員会において各評価項目に関する状況確認と認証評価の判断例に基づく自己判定を実施している。「改善タスクリスト」のなかでは、大学中期目標における行動目標の各項目との対応関係や、認証評価での指摘事項を反映し、大学運営の改善・向上活動を促している。また、学外有識者の視点による客観性および公平性を担保するための評価体制として、「外部評価委員会」を組織し、年度ごとに大学運営状況に関する外部評価を受け、評価結果および提言事項を教授会で共有したうえで、全部署が組織的かつ継続的に改善に努めている。

本報告は、これらの自己点検・評価活動を背景に、中期目標における 46 の行動目標に関して、2024 年 5 月 1 日時点における各所管部署の進捗状況について、内部質保証委員会が統括する自己点検ワーキンググループが点検・評価した結果を「2023 年度報告」として項目ごとに整理し、大学ホームページにて公表を行うこととする。

サイバー大学 内部質保証委員会

II. 基本情報

大学名・設置者名・所在地・学長

大学名	設置者名	所在地	学長名
サイバー大学	株式会社サイバー大学	福岡県福岡市東区香椎照葉三丁目 2番1号 シーマークビル 3階	川原 洋

学部学科名・入学定員・収容定員・在籍学生数（2024年5月1日時点）

学部	学科	入学定員	2年次 編入定員	3年次 編入定員	収容定員	在籍 学生数	収容定員 充足率
IT総合学部	IT総合学科	800人	50人	325人	4,000人	4,202人	105.1%

2023年度入学者数・卒業者数

学生区分	1年次 入学者数	入学定員 充足率*	2年次 編入学者数	3年次 編入学者数	卒業者数
正科生	761人	95.1%	54人	326人	708人

III. 重要な達成指標（目標値と実績値）

2023年度の大学事業目標に対する達成度

	入学者数 (編入含む)	2学期目の 履修継続率*	単位修得率 (大学全体)	履修単位数* (大学全体)	授業満足度 (大学全体)	大学事業売上
目標値	1,175人	80.0%	80.0%	116,684単位	4.00	28.6億
実績値	1,141人	90.4%	81.4%	118,915単位	4.22	28.3億
達成率	97.1%	113.0%	101.8%	101.9%	105.5%	99.0%

*本学との協定に基づく専門学校との併修生を除いた数値

IV. 基本目標に基づく行動目標の進捗状況（2024年5月1日時点）

基本目標1. 大学の認知度/ブランド力向上

- “Cloud Campus” (※)のブランディング戦略に基づく広告宣伝活動の推進
※「デバイスフリー」「ブラウザフリー」「OSフリー」のeラーニングシステム
- IT・ビジネスの実務教育実践による「自己の価値向上」のための「学び」を支援する大学であることの認知度向上

行動目標 01. (1. PR 活動の充実) 【広報メディア開発部】

● “Cloud Campus” のブランディング戦略に基づき、通学不要でいつでもどこでも学ぶことができる環境について、広告宣伝活動の推進

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・通学不要でいつでもどこでも学ぶことができる環境として、学内で独自に開発した eラーニングシステム「Cloud Campus」を学生に提供している。大学ホームページ内では、Cloud Campus でできることやデバイスフリーで学べることについてまとめると同時にオンデマンド授業の特長について公開している。

(https://www.cyber-u.ac.jp/feature/on_demand.html#feature-cloud-campus)

また、「体験授業一覧ページ」は、授業の更新に合わせてサンプル授業についても継続的に見直しを行い入学検討者向けの広報に活用している。

(<https://www.cyber-u.ac.jp/proceduresexperience/>)

- ・Cloud Campus は、学内利用だけでなく、大学を設置運営する株式会社サイバー大学が、企業や本学以外の教育機関向けに販売提供を行っている。本学の企業サイトでは、実際の操作画面を用いたデモ動画や、システム内で設定できるロール（受講者、管理者、インストラクター、コンテンツ制作者）ごとの利用場面に即した機能紹介、導入企業および教育機関における担当者の声などを掲載し、Cloud Campus の利用者目線での製品ブランディングに努めている (<https://cc.cyber-u.ac.jp/>)。
- ・2024 年 2 月には、大学の正規授業とは別に、企業向けに厳選した 100 以上の IT とビジネスを中心としたコンテンツを見放題で利用できる「Cloud Campus コンテンツパック 100」のサービスについても公開し、社員教育を効果的に行いたい企業の人材育成を支援するための広報活動も進めている。

(<https://cc.cyber-u.ac.jp/limitless-100-learning/>)。

- ・継続的に行っている新入生向けのアンケートでは、2023 年度も 2022 年度に続き、「サイバー大学への入学の決め手になったものは何ですか。（複数選択）」という設問で、「通学不要（スクーリング一切なし）」（92.9%）、「タイムフリー（時間を選ばず学べる）」（80.3%）、「ロケーションフリー（場所を選ばず学べる）」（72.4%）が同様に上位 3 項目であり、Cloud Campus のブランディング戦略に即して、いつでもどこでも学びやすい完全インターネット制の大学であることが、学生募集において有利に働いているといえる。

(https://www.cyber-u.ac.jp/about/aspect_curriculum.html#motive-factor)

行動目標 02. (1. PR 活動の充実) 【広報メディア開発部】

●Web 広告、ソーシャルメディア、マスメディア等を中心に、メディアを活用した PR 活動の継続・充実

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- 学部の教育目的と親和性が高く、多様な入学検討者に向けたインターネット広告の展開により社会的認知度の向上を図っており、広報メディア開発部では、Web 広告や大学ホームページから出願までのユーザ動向分析と徹底した数値管理を継続的に行っている。
- 継続的に卒業生・在学生のインタビューも実施しており、それぞれの実体験や自己の価値向上の事例として、2023 年度は 13 人の学生インタビュー記事を紹介している。
(https://www.cyber-u.ac.jp/cu_life/interview.html)
- 2023 年度には、入学検討者が気軽に情報を入手できるように、大学の公式 SNS (Facebook および X (旧 Twitter)、LINE) からの大学情報の発信にも注力し、大学ホームページのお知らせだけでなく、在学生や制度紹介等の投稿を定期的に行っている。そこから大学ホームページへのセッション数は 2022 年度が 4,415 回だったのに対し 2023 年度は 6,570 回 (前年比 149%) と増加傾向である。
- 24 時間いつでも参加可能なオンライン・オープンキャンパスに、「教員プチ講座」や「科目紹介動画」などのコンテンツを引き続き公開し、学びへの興味喚起を促している。更に、入学検討に向けたオンラインによる個別相談会を実施した。相談会は事前に学生部、教務部、広報メディア開発部の三部署横断にて SD 研修を実施し、全メンバーで対応した。秋学期生の募集期間中、多様な検討者が相談しやすいように平日のほぼ毎日、午前、午後、夜の 3 回の時間帯に予約を受け付けて、一人ひとりの個別の事情に寄り添った質問・相談に対応している。
- 近年増加傾向にある若年層への PR として、キャリアサポートセンターのページでは、就職活動の流れはもちろんのこと、多様な学生をサポートするため、キャリア支援の特色ある取り組みを学生の声を交えながら紹介することで若年層の入学検討者や保護者への訴求力を高めている (https://www.cyber-u.ac.jp/career/point_02.html)。また、学生×キャリアサポートセンター対談動画 (就職活動体験談) を設置し、実際の学生がどのようにキャリアサポートを活用し、就職活動を進めたのかキャリアサポートセンターのスタッフとの対談を通じて、印象的なエピソードなどを紹介している。
(<https://www.cyber-u.ac.jp/career/index.html>)
- 前年までと同様に、認知向上施策として、主要都市を中心にテレビ CM を出稿した。2024 年度春募集では、新たに開始したマイクロレデンシャル制のカリキュラム (詳

細は行動目標 09 に記載。) に向けたメッセージに変更している。また、全国のファミリーマートで年間を通じて店内 CM を放送している。この店内 CM も新カリキュラムの認知拡大のためのメッセージに変更を行っている。

行動目標 03. (1. PR 活動の充実) 【広報メディア開発部】

●教員による各種セミナー、メディア取材等の活動の促進

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・本学教員が開催するセミナーや講演会、テレビやラジオなどのメディア対応については、教員から広報担当への情報共有に基づき、大学ホームページのお知らせや大学公式 SNS 等を通じて周知を行っている。2024 年 1 月からは毎月、教員の活動に限らず各部署における取り組みについても広報担当にて情報を集約し、大学ホームページや SNS を通じて情報発信している。2024 年 1 月から 4 月までで 20 件のお知らせを発信している。
- ・2023 年度も引き続き、「サイバー大学 IT・ビジネスセミナー」をオンラインでのライブ配信方式で、特別編を含み計 3 回開催した。本セミナーの質疑応答部分を除いた講義内容を YouTube 内の「サイバー大学公式チャンネル」でアーカイブ配信しており、多様な観点で本学の取り組みが社会に広く周知されるよう登録コンテンツの充実を図っている (<https://www.youtube.com/channel/UCT924tYZaX8zZsBEMc4Njzw>)。
- ・高等学校との連携を深めるべく高校訪問を行い、そのなかで出前授業実施の依頼も受け、3 校で 5 コマ分の授業を担当した。そのうちの 1 校からは 2024 年 6 月にも実施依頼を受けている。

行動目標 04. (2. 使命・目的に沿った募集ターゲットの明確化) 【広報メディア開発部/学生部】

●IT・ビジネスの実務教育実践による「自己の価値向上」の為の「学び」を支援する大学であることの PR

- ①職場での「ミッド・キャリア・アップ」と「ミッド・キャリア・ジョブ・チェンジ」を目指す有職社会人
- ②就職再チャレンジを目指す無職の者
- ③インターンシップ制度等を活用して働きながら学ぶ若年層の者
等を支援する大学として、自己実現や再チャレンジを可能とする柔軟で多様な社会の実現を目指す。

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・教育目的に掲げる「高度 IT 人材」の育成を基軸に、現代社会で求められる知識・技能・態度を修得させるため、IT 総合学部内に 3 つのコース・8 つのプログラムを設置し、2023 年度までの入学者に適用している。更に、2024 年 4 月からは、新しい履修上の区分として、学習分野および難易度に応じた科目群をクラスター化したマイクロクレデンシャル制のカリキュラムへと改定した。本改定により、コース・プログラムごとに別々に定めていた必修科目や推奨科目を廃止して、全学共通の必修科目以外は、個々の学生が希望する学習分野を自由に選択できるように変更するとともに、学位プログラム全体をクラスターごとの小さな単位に細分化し、学修者本位による段階的な履修を可能にしている。学生は、自己の価値向上のために指定の科目群を学ぶことにより、身に付けた知識や技能の学修成果を可視化したデジタル証明として、オープンバッジの技術を利用したマイクロクレデンシャルを取得することが可能となった。これに伴い、一般向けのオンライン相談会や高校訪問、高校での学内ガイダンスの際も、本学で学べる内容を伝えると同時に、マイクロクレデンシャルに関する説明を行っている。
(https://www.cyber-u.ac.jp/faculty_course/micro-credential.html)
- ・2022 年 4 月より収容定員を 4,000 人へと変更したが、収容定員を意識した募集活動を行い、厳正な審議を経た入学者選抜を行うことで、2024 年 5 月 1 日時点の在学学生数は 4,202 人となり、収容定員充足率は 105.1%となっている。
- ・在籍学生の属性分布では、2024 年 5 月 1 日時点で社会人が全体の 50.7%を占めている。入学者数については 10 代の入学者数は減った一方で 20 代の入学者が増えたため、昨年度に続き 25 歳未満の若年層学生の数が増えている。その結果、在学学生全体では社会人学生の割合が引き続き減少傾向にある。
- ・高校生および若年層向けの特設サイト「IT でキミの未来を広げる大学 - U24 SPECIAL -」を開設し、本学ならではの自由度の高い学習スタイルと将来の夢や可能性を魅力的に伝える内容を案内している (https://www.cyber-u.ac.jp/youth_sp/)。また、社会人向けには、エンジニア向けの転職イベントにプログラミングの体験コーナーを出展し、同時に大学説明を行うことで、働きながらも学べる環境が整っており、キャリアアップにつながる学びを提供していることを個別に案内している。2024 年 4 月には、女性向けの転職イベントにも同様の出展を行い、大学説明も実施した。
- ・キャリア支援については、大学ホームページに「就職・キャリア」のページを設け、キャリアサポートセンターとの連携に基づき、キャリア支援の体制に関する情報を集約している (<https://www.cyber-u.ac.jp/career/index.html>)。直近では、キャリアサポートセンターの利用者のうち、場所や時間を問わず自由に学べる環境を活かすことで自己実現につながった複数の学生にインタビューを行い、大学ホームページやパンフ

レットへの記事掲載につなげている。

基本目標 2. 完全インターネット教育の充実

- ・ SDGs 目標 4「質の高い教育をみんなに」の実践により、「IT のわかるビジネスパーソン」と「ビジネスのわかる IT エンジニア」を育成
- ・ 教員が「教えたいことを教える」のではなく、学生が「学ばなければならないことを教える」という基本原則の徹底

行動目標 05. (1. 教育の質保証) 【広報メディア開発部】

●インストラクショナルデザインに基づくカリキュラム及び授業の設計・開発を推進する体制の維持

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・ 本学では、インストラクショナルデザインのプロセスに基づき、授業コンテンツの制作における分析・設計・開発・実施・評価の 5 つのフェーズにおいて、広報メディア開発部の専門スタッフが教員と連携しながら教育質保証を推進する体制を維持している。
- ・ 「学ばなければならないことを教える」ための基本原則として、授業コンテンツの制作を開始する際は、「授業設計書作成ガイドライン」を教員に提示し、ディプロマ・ポリシーを起点として、該当科目で修得させるべき到達目標「スキルセット」を「・・・できる」という表現で記述させているほか、ディプロマ・ポリシーとスキルセット、科目目標の対応および科目目標の到達度を評価するうえで重要な期末試験の各設問とスキルセットとの対応についても授業設計書に記載し、授業内容と科目目標・スキルセットにおいて一貫性を持った授業制作を実施している。また、2023 年度の FD 専門部会での検討により、各授業科目の学修成果と評価基準の明確化を目的に、2024 年度春学期以降の科目において科目目標を履修目標（B 評価水準）と到達目標（D 評価水準）に細分化して設定する方針が決まったため、既存の授業設計書フォーマットを新たな科目目標の設定方針に合わせた形式に改修し、授業設計時点から、より明確な目標、評価基準の設定を実施している。
- ・ 「スキルセット」は、学部運営委員会の審議を経て、教育課程全体の編成趣旨に沿ったものとなるように専任教員の意見を汲み入れながら決定しており、専門・語学・教養科目のすべてのスキルセットを作成したうえで、ディプロマ・ポリシーに定める 7 つの力と各科目で身に付けることができる知識・能力等との関係を明示した対応表を一覧にして学生に提供している。

(https://www.cyber-u.ac.jp/about/correspondence-table_24s.html)

- 授業コンテンツにおいて、より柔軟に著作物を使用し、コンテンツの品質を高めるために、改正著作権法第 35 条が定める「授業目的公衆送信補償金制度」を運用し、対象となる素材を授業コンテンツ・学習資料に活用している。また、授業コンテンツに一定水準の視認性と品質を担保するため、授業コンテンツ用スライドの新たなテンプレートを作成し、2023 年度秋学期以降に開発の新規授業コンテンツから運用を開始した。
- 授業コンテンツ内の情報更新の活発化、デザイン面での全体的な品質向上を目的に、2023 年度より定期的な科目の改修を推進する「改修サイクル制度（再収録）」のスケジュールとルールを定め、運用を開始した。第 1 期サイクルとして、2024 年度春学期に向けて 5 科目の全面改修を実施、進行しているほか、第 2 期サイクルとして 2024 年度秋学期に向けて 11 科目の全面改修を計画し、制作を進行している。
- 授業コンテンツのアクセシビリティ向上のため、2023 年度には 2022 年度に作成したガイドラインに基づき、2023 年度秋学期から専門科目を対象に、AI を活用して日本語字幕を実装したほか、以降の新規制作、再収録科目に対しては、公開時点で字幕を実装する制作体制を整え、2024 年度春学期の新規公開科目に対しても字幕をすべて実装している。今後も継続して新規公開科目に対しては公開時点で字幕を実装し、前述の「改修サイクル制度（再収録）」の運用と併せ、最終的には全科目での字幕実装を計画している。
- より教育効果の高い授業コンテンツ形式での開発を実現するため、2023 年度には、透明板（ライトボード）を利用して数式等を手書きで講義解説した動画をコンテンツ化できる「ラーニンググラス (<https://www.learning.glass/>)」や、テキスト型コンテンツの機能追加を図る更新版の html 授業コンテンツ作成ツールの試験運用を開始し、2023 年度秋学期開講の「IT とビジネスのための基礎数学」等の授業コンテンツで活用している。また、V+S（ビデオ+スライド）形式のコンテンツについても、より内容の更新が容易になる形での制作方法、コンテンツ形式での制作を、2024 年度春学期科目から一部で実施しているほか、授業内の口頭説明の品質向上を目的に、教員に対して「話し方講座」コンテンツを提供する等、より効率的に学習者にとって分かりやすい授業コンテンツの制作を推進している。
- 制作する授業コンテンツの品質を向上させるため、2023 年度には広報メディア開発部で春学期、秋学期のそれぞれの制作科目について制作時の振り返りをするとともに、課題となった点や有効な制作手法などを共有する研修を実施し、より良い授業を制作するための知見の共有、意見交換を行った。また、授業の設計・開発を推進する体制を強化するため、授業制作フローの再整備、制作管理シートの改修、運用などを実施した。

行動目標 06. (1. 教育の質保証) 【IT 総合学部 (FD 専門部会) / 広報メディア開発部】

●e ラーニングの特性を活かした FD 活動の推進

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・全学的な FD 活動を推進するため、学長、学部長、専門・教養・語学教務主任や広報メディア開発部、授業サポートセンターのメンバーが出席する FD 専門部会で、教授法の改善について組織的に検討する体制を整備している。加えて、FD 専門部会を中心として、教員研修、授業改善、教育方法の改善を組織的に行っている。FD 専門部会では教職協働の体制を築き、教育内容・方法等の組織的な改善に向けて教員研修の年度計画を策定し、それを実行している。FD 活動の実績と計画については大学ホームページで公開している (<https://www.cyber-u.ac.jp/fd/>)。

2023 年度 FD 活動実績 :

https://www.cyber-u.ac.jp/app/uploads/fd_result_2023.pdf

2024 年度 FD 活動計画 :

https://www.cyber-u.ac.jp/app/uploads/fd_plan_2024.pdf

- ・FD 専門部会が企画し、全科目の受講者に対して各学期末にオンラインで実施している「学生による授業評価アンケート」を 2023 度も継続している。FD 専門部会の担当者が集計の後、全体平均と授業ごとの平均点とを比較したシートおよびリスト形式に整理した受講者のフリーコメントを、教務主任から担当教員にフィードバックしている。また、毎学期科目区分別に集計したデータを大学ホームページに公開している (https://www.cyber-u.ac.jp/fd/y2023/2023_result.html)。授業満足度は、5 段階評価において科目全体平均 4.00 以上を上回ることを学内数値目標としているが、2023 年度春学期 : 4.21 (2022 年度春学期 4.19)、2023 年度秋学期 : 4.22 (2022 年度秋学期と同値) という結果であった。その他にも、教務部教務課が卒業生に対して実施しているディプロマ・ポリシー達成度アンケートの結果や、学修成果の点検・評価の結果等を、カリキュラムの改編や、科目レベルでの学習内容・指導の改善に活かしている。なお、授業評価アンケートについては、授業コンテンツおよび授業運営のより具体的な改善につなげることを目的に、FD 専門部会で議論を重ねつつ、関係部署や教員からの要望、設問案を集約したうえで全面的な設問改定を実施し、2024 年度春学期より運用を開始した。
- ・本学の教育実践に関する研究成果についての知見を学内で共有し、授業の実践および e ラーニングの更なる発展に向けて全学的な議論を深めることを目的として、FD 研究会

をオンラインで実施している。2023年度は、「履修目標と到達目標の設定について」をテーマとしたFD研究会（2023年5月19日、参加者51名、必須参加者の参加率88.9%）で問題提起し、事例紹介の後に参加者間で議論を行った。このFD研究会での議論を踏まえて、翌学期には「続・履修目標と到達目標の設定について」と題したFD研究会（2023年10月20日、参加者44名、必須参加者の参加率90.2%）を開催し、継続的な授業改善サイクルおよびスキルセットの意味付けの再確認についての話題提供が行われたうえで、複数の参加者からの活発な質疑応答がなされた。更に、「eポートフォリオと学修成果の可視化」をテーマとしたFD研究会（2024年2月16日、参加者48名、必須参加者の参加率87.2%）では可視化の重要性、本学での可視化の手法、シミュレーションの詳細について発表が行われた。本学の7つのディプロマ・ポリシー（DP）の達成度について、特に学生が自身の積み重ねを実感し主体的に学びを進められるように工夫して設計を進めていることが説明され、参加した教職員から近年の学生の特徴やカリキュラム全体と各科目での連携、DP達成のための主要な科目に求められる課題などの意見が述べられた。

- 学部でのFD活動を推進することを目的として、2023年4月より全専任教員が参加する「学部教員会議」を新設し、毎月第1、第3金曜日に開催している。学部教員会議では、FD専門部会からの起案だけでなく、各教員が任意で起案し、大学の理念・目標、教員の教育技法の改善、カリキュラム開発などFDに関連する様々な課題について意見交換や議論を行うことを狙いとしている。2023年4月7日（参加者43名、参加率91.5%）では、「生成系AIに関する対応方針」についての議論や、2024年度から開始する「新カリキュラム勉強会」を行った。また、2023年4月21日（参加者38名、参加率80.9%）には、「新カリキュラムの履修モデルワークショップ」を行った。その他に、「Webテストの改善」、「授業評価アンケートの更新」、「剽窃チェックツール導入に向けた検討」等の議題を含めて、本会議は2023年度に計20回開催された。
- 昼食の時間帯に任意で教職員が参加できるインフォーマルなFD活動（通称：ランチFD）も不定期にオンライン開催している。2023年度には広報メディア開発部職員による「WBT教材制作用新ツールのご紹介」（2023年7月28日、参加者36名）が開催されたほか、卒業研究科目の担当教員を中心に、「卒業研究科目振り返り・新カリキュラムに向けた意見交換」（2023年3月25日、参加者25名）をテーマに情報共有や意見交換が行われた。
- 教員には開講中の全授業科目の運営状況を、本学のeラーニングシステム「Cloud Campus」内で自由に閲覧できる権限を提供するとともに、担当科目以外の全科目の授業評価アンケート結果や学生の受講継続率も参考に確認できるようにし、コミュニケーションツール（Slack）上でFDに関して議論できるチャンネルを設けて意見交換するなど、教員間のピア・レビュー活動の実効性を高めている。
- 広報メディア開発部インストラクショナルデザイン（ID）課では、2021年度から運

用を始めた授業の改善計画作成を科目担当教員に促すための「授業改善支援ツール(内省支援ツール)」を基に、より詳細な授業コンテンツ・課題ごとの状況を把握し、授業改善につなげるため、受講学生の成績・アンケート結果を年代等の属性と紐づけて確認することができる BI ツール (Amazon QuickSight) を用いた授業振り返りツールを作成し、2023 年度春学期・秋学期の結果を専任教員に対して展開することにより、試験運用を開始した。同ツールに対しては、経年変化やアンケート結果を二軸で分析することができる項目の追加等、利用者の意見を反映させながら随時改善を継続するほか、資料を用いた効果的な授業の見直し方法についても併せて検討し、資料とともに科目担当教員に提示することを計画している。また、IT 総合学部における授業改善の趣旨に合わせ、広報メディア開発部でも新規科目制作時の小テスト・期末テスト作成に関する説明を実施し、運用している。

- ・広報メディア開発部では、科目を担当する TA に対して、授業内の要改修箇所について確認を依頼するだけでなく、自発的に授業評価アンケートのフリーコメントから受講者の意見を分析している。複数の視点から授業コンテンツ内で改修が求められる箇所を洗い出し、影響度、工数等に鑑みた改修スケジュールを作成し、そのスケジュールを基に「改修サイクル制度(再収録)」の運用を開始した。学生からの意見への対応結果も含めて、「授業コンテンツ改修リリースノート」を学内掲示しており、2023 年度春学期に計 42 科目、2023 年度秋学期に計 37 科目の改修を行った実績がある。

行動目標 07. (1. 教育の質保証) 【事業統制企画室】

●学修の達成状況(アウトカム)の点検・評価方法の開発と評価の実施

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・学修の達成状況の点検・評価方法に関しては、3つのポリシーを起点に、本学の使命・目的および教育目的を踏まえて、高度 IT 人材を育成できているかどうかという観点で検証を行う方針をアセスメント・ポリシーに定め公表している。2023 年 11 月には、同ポリシーに基づく評価の実施・活用方法を整理したアセスメントプランも策定・公表した (https://www.cyber-u.ac.jp/about/assessment_policy.html)。本学では、掲げたプランに従い、入学から卒業後までの各フェーズにおける学修成果について、大学全体レベル、学位プログラムレベル、授業科目レベルの各段階で、多角的に把握・検証を行うことにより、カリキュラムの改善だけでなく、授業内外での学生の諸活動に対する支援の充実・強化につなげている。
- ・アセスメントプランのうち、アドミッション・ポリシーに関わる検証は、志望動機等による傾向分析のほか、入学時に必須で課している基礎力診断テストの結果、新入生

アンケート、新入生向けの外部アセスメントテスト（GPS-Academic）などで確認を行っている。2023 年度入学者向けの新入生アンケートでは、入学動機において「IT系の専門知識・技術の修得」を回答した人が全体の約 8 割であり、最上位の理由であることを確認した。同様に、外部アセスメントテストでも「自分が学びたい学問分野が学べる」、「カリキュラムや学び方に魅力・特色がある」が上位 2 項目を占めており、全国の他大学生の集計データよりも高い傾向にある。学修目的が明確で意欲的な人が本学への入学を選択していると評価できる。

- ・在学中の学生に対するカリキュラム・ポリシーの検証は、年に一度行う全学生アンケートや、eラーニングシステム「Cloud Campus」で取得可能な各科目の受講継続率、単位修得状況の確認、授業評価アンケート、在学生インタビューなどを実施している。2023 年度に行った全学生アンケートでは、「知識・技能・態度の修得」に関する設問で、1,402 人の回答のうち「IT・ビジネスに関する専門知識が広がった」(821 人:58.6%)の回答が前年までと同様に最も多かった。外部アセスメントテストでも授業の役立ち度に関する設問があり、特筆すべき点として、「論理的・批判的思考力」、「数量的・統計的スキル」、「情報リテラシー」、「問題解決力」の 4 項目については、90%近い学生が「役に立っている」もしくは「まあ役に立っている」と肯定的な回答であり、全国の他大学生の集計データと比べて、本学で学習する学生の「強み」になっていると判断できる。
- ・外部アセスメントテストでは、思考力（批判的・協働的・創造的思考力）、姿勢・態度、経験について数値化して可視化ができる。2023 年度には、導入後 3 年分の受検結果が蓄積し、同一学生が複数回受検した場合の経年での比較分析を行ったところ、本学での在籍年数が上がるにつれて、思考力系の三要素だけでなく、姿勢・態度の「レジリエンス」、「リーダーシップ」、「コラボレーション」および「経験総合」のスコアも大きく上がっている。すべての授業をインターネット上で行う本学は、学生自身の自律的な学修が求められるため、受講継続できている学生は着実に年々成長していることが明らかになった (<https://www.cyber-u.ac.jp/information/y240221.html>)。本テストの受検結果や学内における各科目の成績評価、授業評価アンケートに関しては、BI ツール（Amazon QuickSight など）を活用して年齢層別・職業別・最終学歴別のデータ集計を行い、ダッシュボードで教職員が閲覧できるようにすることで、授業や学修支援の改善に活かしている。
- ・卒業時および卒業後におけるディプロマ・ポリシーの検証は、卒業後 1 年未満または卒業後 1 年以上 3 年未満の対象者へのアンケートや、進路調査、就職先企業へのアンケート、卒業生インタビューなどを実施している。2023 年度では、前年度の外部評価委員からの意見を反映し、「経験想起法」（ERM : Experience Recollection Method）と呼ばれる UX 評価の手法を採用したインタビューを卒業間近の学生に実施した。その結果、入学から卒業までの過程で大学に対する評価が高まり、とりわけ卒業研究ゼ

ミナールでの授業内で、他の学生との交流や教員から直接指導を受けた体験が、学修の集大成として高い満足度が得られていることが分かった。

- ・卒業後 1 年以上を経過した人に対する 2023 年度フォローアップアンケートでは、キャリアの変化に関する設問で、回答者 107 人のうち「キャリアの選択肢が広がった」(39 人：36.4%) の回答が前年より 13 ポイント超の向上が見られた。海外の大学院への進学者や、起業をした者もおり、本学での学びを経たことで、ステップアップにつながっている状況がうかがえる。また、絶対数が少ないながらも、就職先の企業にアンケートを実施し、ディプロマ・ポリシーの修得度合いについて確認を行っており、「専門知識や技術に関しては更なる向上が期待されるが、IT とビジネスの基礎知識や語学・教養に関する能力は身に付いている」という評価を受けた。就職内定を得た学生や卒業生へのインタビューまたはアンケートも行っており、本学での学びを通じて得られた成果として、応用情報技術者試験や情報処理安全確保支援士試験などの資格に合格したという事例が多数ある。

(https://www.cyber-u.ac.jp/cu_life/interview/person_084.html)

- ・IT 総合学部では、2023 年度より、卒業研究ゼミナールの科目内で学部のディプロマ・ポリシーに定める 7 つの能力の達成度に関する学生の自己評価を行わせており、ゼミナールの提出課題と自己評価にギャップがないか確認し、学生の個別指導に活かしている。これに加えて、学部全体の授業科目とディプロマ・ポリシーとの対応関係を整理した上で、各科目の成績評価や難易度のレベルに応じて、7 つの能力の到達度合いを数値化する分析を試みている。過去の卒業生に適用してシミュレーションを行い、全学生が卒業までに目指すべき到達指標として示し、レーダーチャート図で可視化する e ポートフォリオの仕様を 2023 年度中に策定した。2024 年度中に実装する計画であり、学生は科目の成績評価だけでなく、ディプロマ・サプリメントとして、在学中から卒業までの学修成果をシステム上で自ら確認可能となる。更に、2024 年度からは学士号よりも小さな学修の単位で、マイクロレデンシャルとしてオープンバッジを発行し、学生個々の知識・技能の修得度合いを可視化・評価する方法を開発しており、教育業界で検討が進められるフレームワークとガイドラインに準拠して質を担保する基本方針を策定・公開した (https://www.cyber-u.ac.jp/information/y240329_02.html)。

行動目標 08. (2. 教育プログラムの開発・充実) 【IT 総合学部】

●ビジネスへの応用・活用も含めた AI・データサイエンスカリキュラムの拡充 (IT 総合学部専門教育)

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・「数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアム」が策定したモデルカリキュラムに対応した2つのプログラム「AI リテラシーレベル」、「AI 応用基礎レベル」を設置しており、本プログラムは文部科学省が推進する「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」、「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」に認定されている。本プログラムの授業計画は、評価項目のすべてにおいて審査項目の観点ごとの成果を達成しているとして、2023年度の自己点検評価を本学ホームページで学内外へ公表している。なお、「AI リテラシーレベル」および「AI 応用基礎レベル」のプログラムを修了した学生に対しては、過去に要件を満たした者を含めて、2023年3月より修了証に代わりオープンバッジを発行している。2023年度は、1科目のみでリテラシーレベルの要件をすべて満たすように開発した専門基礎科目「データサイエンス入門」を全学に開講することで、両レベルを合計した修了者が年間で約1,800人(前年比2.8倍)にまで飛躍的に拡大した。(リテラシーレベル：https://www.cyber-u.ac.jp/about/literacy_level.html)
(応用基礎レベル：https://www.cyber-u.ac.jp/about/advanced_level.html)
- ・IT 総合学部では、AI・数理・データサイエンスに関する基礎的な能力の育成を目指し、数学、情報科目の継続的な拡充、内容の更新を進めている。2023年度秋学期には、線型代数、微分積分の基礎数学分野を学ぶ「IT とビジネスのための基礎数学」を、2024年度春学期には、確率・統計の基礎数学分野を学ぶ「データサイエンスのための確率統計」の2科目を開講した。また、2024年度秋学期には、より実践的な知識・機能の修得を目指す「データサイエンス応用」を既存科目の読み替えで開講する。「IoT 入門」においては、2024年度秋学期の開講に向け、最新事例を含めた大規模な更新を行っている。これらの科目は「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」のモデルカリキュラムに準拠した科目内容となっており、授業科目の改定状況に応じて、文部科学省へ変更届出を行っている。
- ・その他にも科目内容の拡充・更新を続けており、2023年度秋学期からは「インターネット入門」において情報倫理を扱う授業回を2回分追加し、2024年度春学期からは、AI を利用する認証技術について学ぶ授業回を含む「認証システム論」を開講している。
- ・これらの科目を含め、2024年4月に制定された「サイバー大学におけるマイクロクレデンシャルの質保証に関する基本方針」に基づいてマイクロクレデンシャルに記述する詳細メタデータの定義を行っており、取得要件を満たした学生には2024年度春学期終了時点からオープンバッジを発行する計画である。

行動目標 09. (2. 教育プログラムの開発・充実) 【IT 総合学部】

●学生数の増加と多様化に伴うコース・プログラムの再編 (IT 総合学部専門教育)

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・ 学生数の増加と多様化への対応を目的に、従来のコース・プログラムを再編し、学則変更事項に該当しない履修上の区分として「マイクロクレデンシャル制」の新しいカリキュラムを 2024 年度春学期から開始した。新カリキュラムは、開講科目を分野別かつ階層別にクラスター化した科目体系を構築しており、全学生が IT とビジネスの基礎を身に付けたうえで、幅広い分野にわたる複眼的な視野を身に付けたい学生や、特定分野の専門性をより深く極めたい学生が、自らの目的に沿って科目を履修できるようにすることで、学修者本位の教育を実現している。更に、マイクロクレデンシャルを証明する手段として、国際標準規格であるオープンバッジによるデジタル証明を導入し、学修成果を可視化するとともに、学生のキャリア設計に寄与する。マイクロクレデンシャルを導入した新カリキュラムの開始については、2023 年 4 月に学生への告知とプレスリリースを行った (<https://www.cyber-u.ac.jp/information/y230403.html>)。
- ・ 本学が交付するマイクロクレデンシャルについては、UNESCO および国内のワーキンググループにおける定義に沿って制定された「サイバー大学におけるマイクロクレデンシャルの質保証に関する基本方針」に基づいて、学習内容の構成と取得要件を決定し、学習成果の評価を行うことで質保証を行っている。

(https://www.cyber-u.ac.jp/about/pdf/self-check/mc_basic_policy.pdf)

- ・ 本学では、多様な背景を有する学生が在籍することを踏まえて、ディプロマ・ポリシーを「高度 IT 人材」の育成目標に沿って全学共通で卒業時に身に付ける能力として再整理し、2023 年 4 月より公表している (<https://www.cyber-u.ac.jp/about/policy.html>)。併せて、ディプロマ・ポリシーとの一貫性を更に明確にするため、カリキュラム・ポリシーを 2023 年 9 月 1 日に一部改定した。また、この新しいディプロマ・ポリシーにおける 7 つの能力と、専門科目、教養科目、外国語科目すべての開講科目の単位修得で身に付く知識・技能との関係に対応表として整理し、各学期における科目内容の改修に伴って随時更新した情報を公表している。

(https://www.cyber-u.ac.jp/about/correspondence-table_24s.html)

- ・ 新カリキュラムの設計において、分野別、階層別の科目クラスター構成、およびそれらのクラスター単位で授与するオープンバッジとスキルセットの定義に関する議論を FD 専門部会、教養専門部会、語学専門部会で行っている。特に、IT・ビジネス系の専門科目で構成するクラスターでは、経済産業省が定める ITSS (IT スキル標準) とも照合させて、大学が発行するバッジのスキルレベルを可能な限り客観的に明確化し、メタデータに埋め込むことにしている。

行動目標 10. (2. 教育プログラムの開発・充実) 【IT 総合学部】

●オンライン開発環境の提供によるプログラミング教育の改善・充実 (IT 総合学部専門

教育)

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・クラウド型学習環境については、「goorm」という統合開発環境のサービスを継続的に採用している。利用時における不具合等の対応では速やかに提供会社に報告し、適宜連携しながら、安定した学習環境の提供に努めている。また、定期的に利用教員に対してヒアリングを行い、学習環境への要望を反映している。2024年度には、更なる安定稼働と機能の充実のためのシステム更新計画を策定する。
- ・IT業界でのニーズや、数理・データサイエンス・AI教育重視の流れに鑑み、また初心者でも学びやすいと定評があることから、2022年度秋学期より「ソフトウェア開発論Ⅰ」で学習する言語をJavaからPythonに変更した。本科目は、コース・プログラム制カリキュラムにおける5つのプログラムで必修科目であり、また2024年度春学期から開始する新カリキュラムでは、テクノロジー基礎Ⅰのシルバーバッジ構成科目の1つになっている。
- ・プログラミング系科目の全体的な再編成を行い、「ソフトウェア開発論Ⅰ」を「Pythonプログラミング入門」に名称変更した。また、「ソフトウェア開発論Ⅰ」の後継科目でJavaを学習する「ソフトウェア開発論Ⅱ」は「Javaプログラミング」として、「Pythonプログラミング演習」は「Pythonプログラミング実践」として内容の見直しを行い、いずれも2023年度秋学期より開講した。
- ・Web開発で広く利用されているプログラミング言語であるJavaScriptとそのフレームワークを利用した開発を学習する「JavaScriptフレームワークによるWebプログラミング」についても、2023年度秋学期に新規開講した。同科目の授業計画は、プログラムの文法だけでなく、サーバサービスを構築する構成となっており、この実現のため独自の学習環境を整備し提供している。授業の実践的かつ高度な内容を、内容に合わせた学習環境ときめ細かなサポートとともに提供することで、学生満足度の高い授業科目となっている。
- ・オンライン学習環境の全般的な整備の1つとして、2023年度にeduroamサービスを導入した。eduroamは、教育研究機関でキャンパス無線LANの相互利用を実現する国際的なネットワークローミングの仕組みであり、本学でも福岡および東京の両拠点において相互利用可能とする設定を行ったことに加え、本学の学生が他機関でも利用できるようにし、利便性を向上させた。

行動目標 11. (2. 教育プログラムの開発・充実) 【学生部/IT 総合学部 (教養専門部会)】

●若年層の社会的・職業的自立を支援するためのキャリア教育の充実と体系化 (教養教育)

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・キャリアデザイン分野の授業科目として開講している「就職活動実践演習」では、就業経験のない若年層学生に対して、業界・企業研究や自己分析手法の学習のほか、Zoom を利用した模擬面談やグループディスカッション等を通じて、社会が求める人材を理解し、自己の強みを活かしたキャリア形成の視点を指導している。また、若年層学生に対する履修奨励メールでは「就職活動実践演習」の必須履修前提条件を周知している。
- ・未就業の若年層の学生数が増加しているにもかかわらず、キャリアデザイン分野の授業科目として開講している「就職活動実践演習」の履修者数が減少傾向にあったため、同科目の履修を行う必須前提条件に指定していた「キャリア入門」、「ロジカルライティング」、「オフィスソフトウェア基礎演習」の3科目については、2024 年度秋学期以後、推奨前提条件へと変更し、履修者の増加につなげるとともに、企業の採用選考早期化に対して時期を逃さずに学生が履修しやすい状況を確保するように改善する。それに加え、2024 年度秋学期へ向けて「就職活動実践演習」の全面改修を進めており、その検討段階ではキャリアサポートセンターの職員も参画し、学生相談にあたっている立場から意見を述べる等、教職協働で見直しを行っている。検討の結果、特に社会やビジネス、仕事への理解を促す内容を追加し、インターンシップに参加する前提知識として、企業活動、社会が求める人材像および会社選びのポイント等の内容の充実を図っている。
- ・職業能力の土台となる「読む力」、「書く力」の育成を優先課題に位置付け、各種取り組みを進めている。これらの能力は当該授業のみで完結するものではなく、カリキュラム全体を通じて達成すべき課題と捉えるべきであり、全学的な検討を進めるため、教養専門部会の傘下に、2023 年度から「アカデミックスキルズワーキンググループ (WG)」を設置している。7 人程度の関係教員が自由闊達に詳細を検討し、授業内外を問わない施策を検討・実施しており、その成果として 2024 年度春学期より、調査能力や読む力を育成する演習科目である「文献調査と整理術」および「アカデミックライティング」を新規開設しており、前者の履修者数は 66 人、後者は 42 人となっている。更に、WG の授業外の成果としては、基礎的かつ分野に共通するアカデミックスキルズに関わる情報を整理し、教員・インストラクターによる学生指導上の便益向上

- を目的とする「アカデミックスキルズ資料集」を作成し、学生の自習用としていつでも参照できる形で学内サイトに公開した。徐々に扱う範囲を拡げることを想定し、学習資料の追加のほか、関連書籍や関連情報のサイトへのリンク追加等を企画している。
- ・教養専門部会では、重点化すべき領域として、キャリアデザイン分野のなかに、効果的な学習方法を学ぶ科目等、すべての学生に知っておいてほしい重要な知識やスキルを教える科目を始め、リテラシーに関する一連の科目を体系的に整備する企画を進めている。2025年度以降の新規開講を目指し、長期的な学習計画を立てることを狙いとする科目や、調査法の基礎知識を扱う科目について、専門部会で検討を継続している。
 - ・教養教育全般に関して、広報メディア開発部と連携しながら、学生の授業評価アンケートのフリーコメント等も参考にしつつ、授業内容の更新が必要な科目を抽出している。従前から行っている部分的な改修に限らず、全面改修およびそれに類する抜本的な改修も視野に入れながら、段階的な授業コンテンツの更新を進める計画である。全面改修を行う科目としては、教養カリキュラムの学習歴を示すバッジの構成科目や、職業実践力を伸ばすためのキャリアデザイン分野の科目を優先し、2024年度秋学期へ向けて、「コミュニケーション論」、「ロジカルシンキング」、「キャリアデザイン」、「就職活動実践演習」の4科目を選定している。
 - ・2024年度春学期時点で、履修目標（B評価水準）および到達目標（D評価水準）の2つの目標を設定した教養科目は5科目である（演習2科目、講義3科目）。今後の計画として、全面改修を行う科目から、順次、小テストや期末Webテスト等の課題の見直しを進めつつ、履修目標および到達目標を設定する。若年層学生への案内としては、就職活動に役立つスキルを含む科目を中心に、バランスよく、かつ就職活動の時期に余裕を持つことができるペースで履修することを推奨する「就職活動を意識した教養科目履修プラン」を現在の開講科目に併せて更新した。

行動目標 12. (2. 教育プログラムの開発・充実) 【IT総合学部（語学専門部会）】

●4 技能をバランスよく習熟させる英語教育の継続的改善（外国語教育）

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・英語科目では、アメリカの言語学者やシステムエンジニアで構成されたチームが開発したオンライン教材をベースに、本学が単位認定可能な科目として独自にカリキュラム設計を行った外部教材「CU ENGLISH」を提供している。本学のカリキュラム・ポリシーに定めるとおり、CEFR（Common European Framework of Reference for Languages）に準拠して、基礎から応用レベルまでの社会人としての職務を遂行する際に役立つ実践的な英語をオンライン（オンデマンド）で学修可能である。各授業回

はユニットに分かれ、多様かつ豊富な練習問題を能動的に解きながら学修を進めることができる。加えて、ネイティブ講師との英会話グループレッスンを 24 時間、好きな時間帯に月あたり最大 30 回まで受講することができる。学生はレベル確認テストの結果によって個人の習熟度に応じた設問を学修し、適したレベルのグループレッスンに参加することができる。学生はユニット学修の最後にユニット修了テスト、そして学期末にはレベル確認テストと期末試験を受験し、学修成果を確認することができる。

- ・英語教材の運用上の課題に対して継続的に改善を行っており、教材開発元と定期的にミーティングを開催し、教材の品質向上と情報交換に努めている。各ユニット学修のスケジュールの見直しや、ガイダンスコンテンツの刷新などを毎学期行い、FAQ の随時更新や学修補助資料の改修・追加等、学生にとって取り組みやすい学修環境を提供している。
- ・毎月、語学教務主任を中心に語学専門部会を開催している。2024 年度春学期からは委員として学部長、教務部長、教務担当部長、教務部担当者、オブザーバーとして学長が出席し、外国語（英語）の教育を推進するとともに、授業運営での各種対応を協議している。
- ・2023 年度に新カリキュラムにおける外国語カリキュラムの学修歴を示すバッジとして、シルバーバッジ（実践英語Ⅰ、実践英語Ⅱ）およびブロンズバッジ（総合英語）を定義し、2024 年度春学期末に予定しているバッジ発行の際には、バッジ取得の要件としての知識、スキルをキーワードとして追加することを計画している。
- ・学生のための明確な目標設定と、その成果の客観的な評価を意識して、統一的なシラバスと教材、評価方法による良質な英語教育を提供している。授業改善のための PDCA サイクルの更なる向上を目的に、2024 年度春学期末に実施する授業評価アンケートの内容更新を計画し議論を進めている。
- ・英語科目では、4 技能のバランスよい習熟を目指し、ライティング課題の強化と添削採点体制の強化を推進している。ライティングの添削採点結果を閲覧できるシステムを外部業者に委託して独自に開発し、2023 年度春学期からの運用を開始した。2024 年度からは、必修科目の「中級英語Ⅰ」、選択科目の「上級英語Ⅰ-A」、「上級英語Ⅰ-B」、「上級英語Ⅱ-A」においてライティングを正規の授業課題とする運用を開始した。
- ・英語科目の担当教員および TA のチームでは、受講データ分析に基づいた受講奨励や、学生個々の履修状況に応じた学修相談を受け付けている。科目内ミーティングを毎週開催し、教員と TA で受講分析と指導方法について議論し、学生を細かくグルーピングして受講奨励を行っている。必修科目かつ 1 学期に複数科目を履修できないという本学における英語科目の特性上、2023 年度からは特に在学可能な年数が少ない学生を対象にした受講奨励を開始し、履修登録と遅れのない受講を促している。

- ・英語教材において日本語による文法解説の補足を希望する学生の要望があることに
し、学外の e ラーニング教材「ラインズドリル (呼称「CU ドリル」)」を導入し、文法
指導や授業外学修教材として活用している。また、2023 年度春学期より、文法的に難
易度の上がる「中級英語 I」において、教材の文法解説の資料提供を開始し、2024 年
度春学期より、「基礎英語 I」においてユニット学習補助教材の提供を開始した。
- ・英語学習に関して、教員が学生とオンラインで交流する場も積極的に設けている。Zoom
を用いた交流会、音読指導、英会話に関するアドバイスなどの実施や、学内 SNS にお
いて気軽に英文でチャットできる場を用意し、授業外で教員が運営している。

行動目標 13. (3. 教育方法) 【システム部】

● “Cloud Campus” の安定的な稼働の継続

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・ Cloud Campus は、大学の内外で利用可能な e ラーニングシステムであり、学生数や
企業の導入による利用者数が年々増加している。授業コンテンツの配信システムは、
多重化運用により不慮の事態に際しても停止することなく安定的に運用されている。
また、自然災害による一時運用停止に備え、別地域のクラウド環境でも復旧可能な環
境を構築し、維持している。
- ・ 2023 年度には、セキュリティ対策を強化するため、WAF (Web Application Firewall)
を導入することで、アプリケーションの手前で悪意のあるアクセスを遮断すること
ができるようにした。
- ・ 正規授業における本人確認の厳格性を担保するために、Cloud Campus には試験時の
顔認証および顔監視機能を実装している。在学生数の増加等に起因して、主に期末試
験の締切間際に学生のアクセスが集中する影響があり、試験時の顔監視機能によるシ
ステム負荷が高くなっていたため、顔監視時に必要な音声データの取得を別サービ
スに分離することで負荷軽減を行い、障害発生リスクを低減した。
- ・ 2023 年度も引き続き、月に 1 回の定期メンテナンスを行い、システムの負荷軽減対
応のほか、性能向上、構成強化、監視強化を実施しており、より一層安定的な稼働を
実現するとともに、ユーザからの意見を踏まえた新機能のリリースやユーザビリティ
の改善に努め、学生には「Cloud Campus 改修リリースノート」で機能改善の状況を
周知している。
- ・ 2023 年 8 月には、学内外で広範に利用される Cloud Campus の機能拡張の一環と
して、国際標準化団体「1EdTech Consortium, Inc.」が策定する Learning Tools
Interoperability® (LTI) バージョン 1.3 の認証を取得した。LTI 1.3 の利活用により、

互換性のある他の LMS (Learning Management System) から Cloud Campus の学習アプリケーションへ安全に接続し、シームレスに利用することが可能である。これにより、学習者が外部の学習ツールで取得した点数等の結果を Cloud Campus 上の成績簿に記録管理できるようになっている (<https://cc.cyber-u.ac.jp/news/8548/>)。

基本目標 3. 履修管理体制の強化及び学生支援の充実

- ・ 全科目の単位修得率 8 割、在学年数 8 年以内卒業率 4 割を目標に、教職員の協働体制を強化
- ・ 卒業へ向けて計画的に学修し、着実に行動できる学生の育成
- ・ 「ミッド・キャリア・アップ」と「ミッド・キャリア・ジョブ・チェンジ」(※)に対する支援の充実・強化

※転職、起業、大学院進学等

行動目標 14. (1. 学修支援の強化) 【教務部/学生部】

●ドロップアウト要因分析の継続による経年比較と原因の究明

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・ 2023 年度の大学全体での単位修得率は春学期に 85.61%・秋学期に 85.08%を達成(授業を一度も視聴していないサイレント学生を除く)し、安定的に大学目標値の 80%を超える状態を維持できている。特に、初年次の全プログラムで共通必修科目である教養科目「スタディスキル入門」、専門科目「ITのための基礎知識」、英語科目「基礎英語 I」については、学修継続に向けての重要科目と位置付け、隔週で開催する全学運営委員会で、各科目の担当教員が中心となって受講状況進捗の分析結果と対策を報告しており、全学的な課題として教職協働での学修支援を強力に推進している。直近の実績として、2023 年度新入生の 2 学期目受講継続率は春学期新入生が 89.5% (履修者数 879 人に対し次学期履修者数 787 人)・秋学期新入生が 93.5% (履修者数 262 人に対し次学期履修者数 245 人) という高水準 (年間で過去最高の継続率 90.4%) であり、大学が目標とする 80%以上の継続率を 2015 年度以降 9 年連続で達成している。
- ・ 学生への効果的な受講支援を目的として、システムから抽出された受講継続率のデータを集計分析し、学内各部署の教職員が参加する全学運営委員会において、毎週の大学全体の受講状況を教務担当者から報告・共有している。TA (ティーチング・アシスタント) には受講状況を自動集計するマクロファイルを提供し、システムから抽出されるデータを基に、担当科目での受講継続率やテストの取得点数を分析できるように

して、学生のドロップアウト防止に役立っている。2022年度から、希望する教職員にBIツール (Amazon QuickSight) の提供も開始し、より詳細な学生の受講傾向の分析・研究も進められている。分析結果は、授業改善や学生の受講奨励のための参考情報として共有している。

- ・ 学生生活における各種相談への対応を行う学生部では、中途退学や休学理由を毎月管理し、理由別の傾向を分析している。除籍を除いた退学率は、毎年2~3%前後で抑えられており、退学理由では「学習時間の確保が困難」が最も多く、「経済的困窮」、「学習意欲の低下」が続いている。学生部では、これらの理由別の対策を検討し、Googleカレンダーを活用した学習計画作成の支援や、先輩の社会人学生から成功事例の紹介、学生の状況に応じた経済的支援、学習意欲低下傾向にある学生への学習指導など、関連部署と連携した退学防止に努めている。
- ・ 中途退学した学生のうち、24歳以下の若年層学生が占める割合が、学生全体における年齢構成の変化に応じて増加傾向にあり、特に若年層学生の中途退学防止のための施策が必要であることから、若年層学生の家族等（保証人）に対する施策を新たに実施した。具体的には、学生の学習進捗の状況について、大学からの重要な案内として目に付きやすい色の封筒を用いて通知したほか、退学届の受け付け時に家族等の学費負担者からの同意を取得するなど、安易な退学を抑止する運用に改善した。
- ・ 在学年限を最長8年までに改定した2015年度秋学期入学者から、2023年度秋学期末までに標準修業年限以上在学した学生（早期卒業含む）の卒業率は46.3%となっており、大学目標値の40%を上回っている。また、編入学生の卒業率が高い傾向にあり、52.1%となっている。在学生の履修継続支援の強化により、卒業率は前年までの数値から着実に上昇している。

行動目標 15. (1. 学修支援の強化) 【教務部】

●教員・TA (ティーチング・アシスタント) による学修支援の充実・強化

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・ 本学では、大学通信教育設置基準に定められた学部の専任教員数（工学系で最低必要教員数21人）を大幅に上回る38人（2024年5月1日時点で授業を担当しない教員1人を除く）の教員数を確保するとともに、教育効果を十分あげられるように、開講科目には教員のほかに指導補助者としてTAとインストラクターを配置している。学生からの質問に対して、教員・TA・インストラクターは原則24時間以内（土日・祝日を除く）に回答することを業務ガイドラインに定め、学生対応を適切に行うための基本ルールとして運用している。

- 年々の在学学生数の増加への対応として、科目内容、授業の運営実態や受講学生数の見込み等に応じて適切な数を算定したうえで TA の配置を行っている。特に添削指導を要するような演習科目や卒業研究科目など、学生指導の負荷が高い科目では、必要に応じて複数人の指導教員やインストラクター、TA を配置し、多人数クラスの運営を支援できるようにしている。インストラクターは、通常の TA としての学生支援に加え、担当教員の指導のもとで採点補助や指導補助を行う。2023 年度も全学的に増員を行い、学生一人ひとりの学習進捗に目を向けた双方向指導の効果を高めるように取り組んだ。
- 学期末に実施する「学生による授業評価アンケート」では、教員・TA の「対応の適切さ」に関する 5 段階評価も取得しており、平均は 2023 年度春学期：4.18、2023 年度秋学期：4.20 という結果（前年数値：2022 年度春学期：4.17、2022 年度秋学期：4.19、全学目標数値：4.00 以上）であったため、学生数の増加に応じて教育指導体制の質は維持できているといえる。また、2023 年度に実施した全学生アンケートでも TA の学習サポートに対する満足度に関する設問で、78.5%（前年比+0.2）が満足であった。これらのアンケート結果については、授業サポートセンターを通じて TA にも共有し、授業運営の改善に活かしている。
- TA の実務研修は、専任教員の教務部授業サポートセンター長が指揮し、期初に TA としての学修支援目標を「業務報告シート」で作成してもらい、期末に授業運営結果を自己評価し、「フォローアップシート」に 1 学期間の振り返りや、次学期の行動目標を記入させている。在学学生数の増加に伴って新任 TA を計画的に増員しているため、TA に対する研修や毎月の定例ミーティングは動画コンテンツで事前に視聴させ、研修・ミーティング当日は、質問や意見交換に多くの時間を割き、TA 全員の質の平準化を図るための研修体制の充実と効率化を推進している。更に、ミーティングに向けた月次報告における TA 間での業務内容共有（受講奨励や学習サポート、授業時間外学修促進などについての TA 独自の取り組みや工夫についての情報共有）や、小グループでの TA 同士の意見交換の時間を設けるなど、TA 主導型の定例ミーティングを行っている。
- 2023 年度も引き続き、TA による週次報告を義務付け、報告事項に対して授業サポートセンター配属の専任教職員からフィードバックを徹底することにより、業務の抜け漏れ防止を図っている。また、必要に応じて授業サポートセンターの管理メンバーが、在宅勤務の TA との個別面談を実施することにより、個々の TA に対する直接的な指導・評価を行い、TA としての学生対応の姿勢や実務スキル修得の場を設けている。

行動目標 16. (1. 学修支援の強化) 【教務部】

●プログラム別の履修モデル提供による履修指導の効率化と平準化

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・学生が体系立てた学修が行えるよう、**2023** 年度以前の入学者に適用するコース・プログラム制のカリキュラムでは、専門科目の必修および推奨科目、履修前提科目の設定により、コース・プログラム別にディプロマ・ポリシーとの関連を図式化した「科目履修体系図」と、外国語科目・教養科目も含むすべての科目の履修体系を表した「カリキュラムマップ」を学期ごとに作成して学生に周知している。また、**2024** 年度春学期より、マイクロレデンシャルを導入した新カリキュラムを開始するにあたり、特定の科目群における知識やスキルを修得したことをマイクロレデンシャルとしてデジタル証明するオープンバッジの取得も含めた履修計画が立てられるように資料を改定している。具体的には、バッジを取得するために履修が必要な科目や要件等を「科目履修体系図」と組み合わせ可視化した「オープンバッジ取得要件」の資料や、バッジの取得要件科目と各バッジを取得するための前後関係を確認できる「オープンバッジ体系図」を提供し、「科目履修体系図」と併せた 3 つの資料の総称として「カリキュラムマップ」と呼ぶことにした。
- ・科目履修体系図は、各々の科目を受講する前に単位修得が必須とされる科目や、単位修得が望ましいとされる科目を線で結ぶことで、科目相互のつながりを可視化し、学生自身が履修順序を把握しやすいようにしている。学生が自身のカリキュラムに合わせて適切に科目を履修できるよう、**2024** 年度からは新旧のカリキュラムで別々に「カリキュラムマップ」を提供しており、また視認性の向上のため、体系図のレイアウトを横型から縦型に変更した。
- ・カリキュラムマップの読み取り方については、半年に一度、全学生に郵送する履修登録案内を含めた「新入生・在学生ガイドブック」のなかで学生に繰り返し周知している。また、初学期における推奨履修モデル科目の自動表示や履修前提条件、1 学期あたりの履修単位数上限・下限等のアラート表示などを履修登録システムに実装し、学生全員が履修上の留意点を認知できるようにシステム化している。入学時の年齢層別に最適化した初学期履修モデルを自動登録する機能も実装しており、効果的かつ効率的に学生自身が希望する学習分野に応じて間違いのない履修科目選択が行われるように支援している。
- ・カリキュラム改定の経過措置として、**2023** 年度以前に入学した在学生についても、大学が指定するカリキュラム選択期間に申請して許可を受けた場合、**2024** 年度以降に適用する新カリキュラムへ移行できる制度を整備している。**2024** 年 2 月に行った最初の選択申請期間では、在学生のうち **689** 人の移行を承認し、**2024** 年 4 月からの新入生とともに、新しいカリキュラムで初めて受け入れた。**2024** 年 9 月における学期末単位認定の審議を経たうえで、マイクロレデンシャルとしてオープンバッジを大量発行するために、その事務手続き上のプロセスを整理し、バッジ発行判定システムを構築

している。

- 新旧のカリキュラムで共通的な体系として、本学では科目ナンバリングの制度を導入し、国内外の大学での通例も参考に、科目ごとに分野別のアルファベット記号を付し、学習順序の体系を3桁の数字で表している。このナンバリングの活用によって科目の専門分野や、その配当年次などを学生は一目で理解ができる。更に、科目ナンバリングに基づく番号「科目コード」をシラバスや履修規程別表にも記載し、適切に情報公開している (https://www.cyber-u.ac.jp/about/course_numbering.html)。

行動目標 17. (1. 学修支援の強化) 【教務部】

●教員・LA (ラーニング・アドバイザー) による履修指導並びにドロップアウト防止指導の充実・強化

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- LA は、IT 総合学部の若手教員や学生支援に関わる職員が兼務しており、メールや電話、Zoom での履修科目選択のアドバイスや学年進行時のコース・プログラムやカリキュラム選択の相談対応、卒業研究科目エントリー時の進路指導などを主に行っている。LA による重点的な支援対象として、卒業研究科目において定期的に科目担当教員から受講状況を確認し、課題作成の不備や遅れがある学生の報告を受け付けて、LA から電話で学生一人ひとりに状況確認を行っている。
- 入学後、最初に必修で受講する教養科目「スタディスキル入門」では、インターネット学修の習慣が定着せず、受講が滞っている学生を担当教員が抽出し、指導補助を行う TA と連携して、励ましのメール送信や電話連絡を行うことでドロップアウト防止に努めている。また同科目において、入学時に受験を必須とする「基礎力診断テスト」(国語・数学・英語・情報)の結果を参照して新入生の苦手分野を把握し、取得点数が基準に満たなかった者をリメディアル科目に誘導している。リメディアル科目には外部のリメディアル教材を導入しており、基礎学力の向上を促す学修指導に活かしている。
- 初年次必修科目の「スタディスキル入門」では、リアルタイム型・任意参加のオンライン交流会を継続実施している。教員と受講生の直接的な対話により大学への帰属意識を高めたり、受講生同士の対話により学生同士のつながりを強めたりすることを通じ、履修継続率の向上に努めている。また、この交流会に、新入学生だけでなく在学2学期目以降の学生も参加させることによって、学生同士が縦のつながりを形成できる機会を提供しており、交流会で得られた関わりがきっかけとなって、大学公式コミュニティのオンラインサイト上や対面でのコミュニケーションへと発展している様子

が見受けられている。更に、近年では、新入生が安心して大学生活を開始するきっかけとなるよう、卒業生にもこの交流会に参加してもらい、新入生が先輩から直接アドバイスを受ける機会も設けている。

- ・「スタディスキル入門」以外でも複数の科目において、教員が授業時間外に枠を設けて Zoom やメタバース等を活用したリアルタイム型・任意参加のオンライン講習や交流会を実施し、意欲の高い学生の発展的な学習を支援するとともに、学生が教員に直接相談できる機会を年間で延べ 100 回以上提供している（授業内で告知された案内を基に集計）。更に、専任教員によるオフィスアワー制度を組織的に運営し、各教員の対応可能時間を一覧にして学生に掲示するとともに、シラバスにも明記することにした。フルオンライン大学であるため、主に Zoom を活用してリモート通話を行う形式であり、学修に関する相談だけでなく、大学生活や進路に関する個人的な悩みや相談にも対応している (https://www.cyber-u.ac.jp/support/office_hour.html)。
- ・教務部授業サポートセンターの LA 主催による「履修相談会」をオンラインで定期的で開催している。集合の場で他の学生の相談内容を聞いて学ぶだけではなく、同じような不安を抱えている学生がいることを知ることで安心感や一体感を醸成することを目的としており、それらをきっかけに個別の履修相談を申し込む学生も増加傾向にある。2023 年度からの「履修相談会」には、IT 総合学部の専任教員や学生部職員が参加する特別会を設け、教職協働で履修登録の活性化や学修モチベーションの向上、心理的安全性の醸成を促している。オンライン大学でありながらも、様々なバックグラウンドを有する学生とのリアルタイムでの対話を通じ、教職員の顔が見える支援を行い、学生間のつながりの形成に寄与している。

行動目標 18. (1. 学修支援の強化) 【学生部】

●オリエンテーション及び履修相談対応等、履修支援施策の継続的な実施

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・入学手続き時に、Web オリエンテーションコンテンツの視聴や履修登録への誘導を行っており、2023 年度に実施した新入生に対するアンケートでも、回答者のうち、90%以上が「Web オリエンテーションおよび新入生ガイドブックの両方を確認している」という回答があった。毎学期の履修登録期間には、履修の継続を促すためのメール配信や学生への架電を実施しており、その結果、入学後 2 学期目の履修継続率は約 9 割を維持し、入学者が学習意欲を保持したまま入学初学期を終えていることを確認している。
- ・2024 年 4 月からマイクロクレデンシャル制のカリキュラムを開始することに伴い、

2023 年度秋学期の入学者に向けては、入学時のオリエンテーションを従来のインタラクティブ動画から職員の説明によるリアルタイム配信のオンラインオリエンテーションへ変更した。オンラインオリエンテーションでは、配信中に入学者から質問を受け付け、その場で回答する等、入学者の疑問点を早期に解決できる機会を提供した。2024 年度春学期の入学者向けには新しい動画コンテンツ「Web オリエンテーション」を作成し、入学予定者がいつでも視聴できる環境を整備した。また、在学生に対しては、新たなカリキュラムの周知および理解促進を目的として、説明会および在学生ガイドブックの改修を実施した。

- ・教務部・学生部・広報メディア開発部の三部署に所属する教職協働の体制により、学生に対する入学から卒業までの履修相談対応および履修支援体制の強化を目指すプロジェクトを発足した。2023 年度は各部署による履修支援施策の可視化を進め、2024 年度はより効果的・効率的な支援を実施できるよう施策の精選を行う計画である。
- ・在学生向けの「履修相談会」の開催は、行動目標 17 に記載したとおりであるが、新入生向けの Web オリエンテーションコンテンツを補強するものとして、2024 年度春学期の開始前に、IT 総合学部の専任教員と教務部授業サポートセンター、教務課、学生部キャリアサポートセンターの教職員が協力して、「新入生履修説明会」を開催した。本説明会では、主に学費を負担する家族等の保証人の参加も可能としたことで、340 人の参加があった。前半にカリキュラムの概要説明と上級生 2 人から受講方法や学生同士のコミュニケーションに関して案内し、後半に Zoom のブレイクアウトルーム機能を利用して「初学期履修計画作成ワークショップ」を実施した。ワークショップでは入学年次や特に学びたい分野等でルーム分けし、各ルームで教職員が履修計画に関する事前説明を行った後に、学生自身が履修計画書に初学期の履修科目を書き込みながら、入学から卒業までの履修をイメージし、初学期の履修登録がスムーズに行えるようにサポートした。また、希望に応じてキャリア相談や授業考慮申請に関する相談ができるルームも設置し、大学生活での不安をできる限り解消するように工夫した。参加した学生からは、「上級生や教員からの話を直接聞いたことで疑問点が解消された」という感想だけではなく、「大学の様子が分かって安心した」、「学習へのモチベーションが高まった」という声が多数寄せられた。なお、保証人の参加を可能とした初の試みでもあったが、当日は保証人が相談できるルームにて学生の学習支援に関する意欲的な質疑が展開された。

行動目標 19. (1. 学修支援の強化) 【学生部／教務部／システム部】

●RPA(Robotic Process Automation)およびBI(Business Intelligence)ツール等による学生履修分析業務及び教育の質向上支援や学修支援の効率化

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- これまでと同様に、メールや電話、Zoom 等を活用した学生からの相談体制を整備しているだけでなく、学生が 24 時間リアルタイムで各種相談に関する回答を得られるように、チャットボットを 2022 年度から全学的に導入し、学修支援の効率化を図っている。実運用の状況を踏まえ、チャットボットのシステム改修および掲載内容について改善を実施した結果、2023 年度のチャットボットの利用件数が 4,236 件（2022 年度 3,551 件、前年度比 119%）となった。問い合わせ履歴の多い内容については、継続的に FAQ への反映を行っており、学生が自分自身で疑問点・不明点を解決できる環境を構築し、進化を続けている。
- 大学からの案内を学生に可能な限り確実に伝えるために、一般的に開封率が高いと言われる SMS の送信サービス「メディア SMS」を 2023 年度より新たに導入した。その結果、従来の連絡手段（メール・電話・手紙）でコンタクトが取れなかった学生に対して、より重点的なアプローチが可能となり、学生が重要通知を検知しやすい環境の構築につなげている。
- 教務部では、BI ツールを用いることにより、大学システムに蓄積したデータに基づいた履修・受講状況や学生情報の分析を容易にし、教育の質向上や学修支援に効率よく活用できるようにしている。具体的な利用例として、履修相談の件数・内容・申し込み学生の属性・リピート率などを集計し、対応品質の向上に役立てている。
- 2023～24 年度にかけて、大学が定めた 7 つのディプロマ・ポリシーに基づいたスコア化を行い、学修成果を可視化して履修成績システム上で学生に提示する e ポートフォリオ機能の開発を進めている。学生が単位修得した科目に設定されているディプロマ・ポリシーの対応関係および科目の難易度に応じてスコアが計算されて、レーダーチャート図で表示される仕組みである。スコア化に用いる各数値については、過去に IT 総合学部で卒業した学生による全学的な成績情報を基にして、卒業までに達成することが望ましい水準をシミュレーションしたうえで、適切な値を設定した。2024 年度中に実装を行い、2025 年度春学期からの運用を計画している。
- 2024 年度春学期の学生募集より、Salesforce を導入して Web 出願サイトの完全リニューアルを行っており、出願受付けから検定料の支払い、書類提出管理、入学判定審議、既修得単位認定、合格発表、入学時の本人確認までの一連の過程を一元的に管理し、入学歩留りを改善するだけでなく、入学判定に関連した事務作業について自動化を進めることで、年間あたり 2,000 時間以上の工数削減を実現した。

行動目標 20. (2. キャリア支援、その他学生支援) 【学生部】

●社会人の「ミッド・キャリア・アップ」と「ミッド・キャリア・ジョブ・チェンジ」に対する支援の充実・強化

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・社会人学生の参加が多い新入生向けの履修相談会へ、キャリアサポートセンターの教職員が参加し、卒業後のキャリアを見据えた履修計画の立案を支援している。また、転職や進学など将来のキャリア形成について悩みを持つ社会人学生からのキャリア面談に応じている。
- ・社会人学生向けのキャリア形成支援の一環として「卒業生が語るサイバー大学で広がる私の“ワークライフキャリア”」という学内イベントを開催している。働きながら学んできた卒業生が登壇し、入学に至った経緯や在学中の苦悩や悩み、本学での学びが卒業後のキャリア形成にどのように活かしているかを話していただいた。参加した学生からは「いつキャリアの転機が来るか分からないということを知り、それに準備し、学び続ける姿勢を学んだ」、「私も目標に向けて、あきらめずに努力していこうと思った」といったコメントがあった。参加学生の平均満足度は5点満点中4.58と非常に高く、今後も継続して開催していく計画である。
- ・本学では、就業経験3年以上の卒業見込者および卒業生を対象に、経営管理修士(MBA)を取得可能な専門職大学院であるSBI大学院大学と連携した優待制度を設けており、2023年度は16人(2023年10月入学9人、2024年4月入学7人)が進学している。在学生に対する進学支援の一環として、同大学院大学と連携し「人生100年時代に考える 社会人大学院への進学という選択肢」という学内イベントを開催している。両校を卒業・修了した卒業生が登壇し、両校での学修が現在のキャリアにどのように活かしているかを話していただいた。参加した学生からは「自分から学んでいく大切さが伝わった」、「貴重な体験談を聞くことができ有意義だった」といったコメントがあった。参加学生の平均満足度は5点満点中4.59と非常に高く、今後も継続して開催していく計画である。

行動目標 21. (2. キャリア支援、その他学生支援) 【学生部】

●若年層に対するインターンシップ制度によるキャリアガイダンスや職場体験の充実等のキャリア・就職支援の強化

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・インターンシップへの参加を希望する学生に対して、株式会社リクルート、株式会社マイナビ等と連携して、自己分析の進め方・エントリーシートの作成方法・企業研究・適性検査について解説するインターンシップ対策講座を開催している。
- ・就職希望者のうち個別支援を希望する学生には、Zoom を利用して個別面談を実施しており、自己分析や企業研究の支援、応募書類の添削や模擬面接などの支援を行っている。キャリアサポートセンターと就職活動の準備を進めてきた学生のなかで、企業での長期インターンシップの経験を通じて自身の職業観を形成していった学生の事例を記事にまとめ、学内外へ情報を発信している。

https://www.cyber-u.ac.jp/cu_life/interview/person_082.html)

- ・起業希望者の個別支援にも応じており、海外企業でのインターンシップの経験が起業を志すことにつながった学生に対して、起業に向けた活動計画の立案支援や関連イベントの情報提供等の支援を行い、学生起業を実現した学生の事例を記事にまとめて、学内外へ情報を発信している。

https://www.cyber-u.ac.jp/cu_life/interview/person_078.html)

- ・内定を獲得した4年生からインターンシップや就職活動に関する体験談を話してもらう学内イベントとして「就職活動体験記」を継続開催している。参加した学生からは「就活の方法や仕事の選び方が明確になった」、「実体験を含め、様々語っていただき、大変参考になった」といったコメントがあり、インターンシップや就職活動について考える機会になっている。参加学生の平均満足度は5点満点中4.70と非常に高く、今後も継続して開催していく計画である。
- ・学生のキャリア形成支援の一環として、広報メディア開発部と連携して「学内職業体験」を継続開催している。就職活動に取り組んだことのない学生にグループワーク等に参加させ、良かった点をフィードバックすることで自己効力感を醸成し、企業主催のインターンシップ参加へつなげることを目指している。学内職業体験後にキャリアサポートセンターを継続利用している学生から、企業のインターンシップで活躍するという事例が生まれ、学生の行動変容につながる取り組みとなっている。

https://www.cyber-u.ac.jp/cu_life/interview/person_072.html)

- ・障がい学生のキャリア形成支援の一環として、外部機関と連携して障がい学生向けのキャリアガイダンスを開催している。ガイダンスへの参加がきっかけでキャリアサポートセンターを継続利用するようになった学生から、障がい者向けのインターンシップへの参加や障がい者雇用での就職決定につながる事例が生まれた。

https://www.cyber-u.ac.jp/cu_life/interview/person_077.html)

また、キャリアサポートセンターと歩んだキャリア形成の軌跡を対談形式で振り返る動画コンテンツ「【対談企画】自分らしい職業選択 | 障がい学生の就職活動」を作成・公開し、障がい学生に対するキャリア支援について学内外へ情報を発信している。

(https://youtu.be/EjCuGAsx_3M?si=KBroo4Z7I1Kqgy1l)

- ・ 社交不安や対人恐怖などによるコミュニケーションに対する強い不安感、メンタルヘルス不調、自己肯定感・効力感の低下により、インターンシップ等の学外活動に取り組むことの難しい若年層学生に対して、キャリアサポートセンターでは公認心理師と国家資格キャリアコンサルタントの有資格者が協働し、心理支援とキャリア支援の両面から学生をサポートする体制を整備している。
- ・ コミュニケーションに対する不安がある学生に対しては、パーソルダイバース株式会社と連携し、学内コミュニケーションサポートプログラムを開催している。プログラムへの参加を通じ、コミュニケーションに対する不安感が低減したことで課外活動への参加意欲が向上し、インターンシップへの参加や就職決定につながる事例が生まれた。(https://www.cyber-u.ac.jp/cu_life/interview/person_085.html)
- ・ 以上の様々な取り組みの成果として、未就業で入学した若年層学生の就職率は年々着実に上昇している。

行動目標 22. (2. キャリア支援、その他学生支援) 【学生部】

●学内外の奨学制度の積極的な活用等、経済的支援の充実・強化

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・ 学外奨学金に関しては、日本学生支援機構の奨学金制度を主に活用しており、2023年度は、延べ数で給付奨学金 26 人、第一種貸与奨学金 17 人、第二種貸与奨学金 31 人、第一種・第二種併用貸与 18 人の奨学金申請について、学内基準に基づく厳正な審査を行ったうえで教授会を経て学長が推薦をしている。奨学金採用者に対して、半期ごとに適格認定を行い、2024 年 4 月時点で 268 人（前年同期比+23 人）が奨学金を継続利用している。
- ・ 本学も高等教育の修学支援新制度の対象機関として文部科学省から認定を受けているが、通信制大学に対する同制度の年間支援額では本学の授業料に対して大きく不足があるため、本学独自の奨学金制度である「サイバー大学 修学支援奨学金」によって補填することで、経済的に困窮している学生の修学継続支援に貢献している。2023 年度春学期は 86 人に対し総額 13,646,000 円、2023 年度秋学期は 84 人に対し総額 13,440,000 円、年間で延べ 170 人を対象に総額 27,086,000 円の支援を実施した（前年度：延べ 142 人、総額 22,516,000 円）。
- ・ 令和 6 年能登半島地震で被災した入学者、在学生へ学習の機会を継続的に提供するため、学費負担を必要としない特別奨学金制度を導入した。本制度は 2024 年度春学期、秋学期および 2025 年度春学期入学者ならびに在学生を支援対象としている。震災発

生後、速やかに制度の実施体制を整備し、2024年2月に在学学生および2024年度春学期合格者に加え、被災地域の高校に対して広く周知を行った。2024年3月に募集を開始した2024年度春学期の新規採用については、5月度の教授会において採用者を決定し、対象者へは6月に支援対象となる学費を返金する。

- 学生の経済的支援と授業外学修促進の一環として行っている「資格取得奨励金制度」について、2023年度は129件（ITパスポート69件、セキュリティマネジメント試験19件、基本情報技術者試験29件、応用情報技術者試験12件）が承認され、総額2,775,000円を給付した（前年度は123件、総額2,755,000円）。本制度により学生の資格取得に向けた学修意欲の向上にもつながっている。

行動目標 23. (2. キャリア支援、その他学生支援) 【学生部】

●学生生活全般に係る満足度調査の継続実施による経年的な分析と検討結果の活用

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- 年に一度、在学学生に対して実施している「学生生活全般に係る満足度アンケート」において、各種センター・窓口の満足度を5段階評価で回答させており、上位2項目である「満足している」および「おおむね満足している」の合計を経年比較している。2023年度の学生サポートセンターの満足度は85.3%（前年度78.5%）、システムサポートセンターの満足度は76.4%（前年度71.8%）、キャリアサポートセンターの満足度は85.3%（前年度86.6%）、TAの満足度は78.5%（前年度78.7%）、LAの満足度は88.8%（前年度82.5%）であり、いずれも高い満足度が得られている。
- 学生サポートセンターおよびシステムサポートセンターでは、2022年度に実施した本アンケート結果を踏まえ、学生対応品質向上のための研修や、電話・メールのモニタリングを実施し、問題点の分析および改善を行った。その結果、両センターとも「満足している」の回答（「おおむね満足している」を除く）が前年度と比較して10ポイント以上上昇しており、回答者の約半数が最上位の評価を回答した結果となった。
- 「卒業生フォローアップアンケート」では、卒業後1年以上（～3年未満）経過した学生向けに、卒業後のキャリアへの影響などを確認し、職業的地位や転職の状況、キャリアの選択肢拡大の状況、資格の取得状況、周囲の評価などを検証している。2023年度は107人の卒業生が回答したうち、本学卒業により自身のキャリアにおいて変化のあった項目を選択する設問で「自分に自信が持てるようになった（47.7%）」が5割弱を占め、前年同様（53.1%）高い回答割合を示している。次いで「キャリアの選択肢が広がった（36.4%）」が上位となっており、前年（23.0%）より数値が改善している。「転職した（13.1%）」も前年（7.1%）を大きく上回っており、コロナ禍からの社会

経済活動の正常化の影響が徐々に出ている可能性が考えられる。一方、「大学院へ進学した（6.5%）」は、1割弱（9.7%）を占めていた前年より数値が低下している。同設問のフリーコメントに回答した72人のうち、大学院などで学習を継続していると回答した者が8人（欧州の大学院、SBI 大学院大学、データサイエンス系大学院、MBA など）、就職・転職・起業を実現したと回答した者が22人、学んだことを仕事などに活かしていると回答した者は20人であり、本学での学修がキャリア形成に活かされている状況を確認している。

- ・ 仕事や実生活などにおいて、サイバー大学で身につけた知識・技能・態度などをどのように活かしているかについての項目を選択する設問に回答した63人のうち、「卒業後も何らかの形で学びを継続している」と回答した者が21人を占め、大学で身につけた学習習慣が仕事や生活に活かされていると判断できる。同設問のフリーコメントでは、「資料作成、情報伝達などのアウトプットの質が向上した」、「毎日の作業の整理やスケジュールの管理がスムーズにできるようになった」、「実験のデータ解析が幅広く出来るようになった」、「リーダーとして活動できるようになった」など、仕事等に活かされている状況も確認された。

行動目標 24. (2. キャリア支援、その他学生支援) 【学生部】

●同窓会や SNS (大学公式コミュニティ) の活用により、卒業生・在学生・教職員間の交流を充実

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・ 2007年4月に開学した本学では、2009年度末に早期卒業で初めて卒業生を輩出して以来、毎年その人数を積み上げている。世界遺産学部は、2019年3月に最後の学生が卒業して学部廃止に至っているが、計156人が卒業した。IT総合学部は、2024年3月までに計3,502人が卒業し、二学部の合計での卒業生数は2024年5月1日時点で3,658人となっている。
- ・ 卒業生支援としては、大学ホームページに卒業生向けの案内ページを設け、各種証明書発行や同窓会イベント開催の支援、就職・転職相談、大学院への進学支援等を行っている。加えて、同窓会とも協働し、同窓会主催の勉強会や懇親会等のメール告知を行うとともに、大学ホームページへの会員募集案内の掲載を行い、同窓会に関する活動を広く周知する役割を学生部が担っている。同窓会の主催により、2023年度には専任および客員教員が招かれて、計5回の勉強会を開催している。

(<https://www.cyber-u.ac.jp/information/y240315.html>)

- ・ 同窓会への加入率向上を目的として、2023年度より、すべての卒業生が回答する卒業

手続き申請フォーム内に同窓会の加入申請の設問を追加している。その結果、同窓会の会員数は2022年度が149人であったところ、2023年度は204人まで増加している。なお、希望する卒業生には大学公式コミュニティサイトが継続利用できるなど、卒業後も大学との接点を保ち続けられるように便宜を図っている。

- ・2022年3月にオープンした大学公式コミュニティサイトは、卒業生・在学生・新入生・教職員が交わるきっかけ作りに貢献している。2023年度は更なる交流の活性化を目指して「カテゴリ見直しアンケート」や「スケジュール管理方法募集」などの企画を実施した結果、2023年度の総ユーザ数は3,121人(2022年度は2,395人・前年度比130%増)、総投稿数は3,469件(2022年度は2,138件・前年度比162%増)、「いいね!」および「コメント」数が66,763件(2022年度は29,906件・前年度比223%増)と、いずれも大きく数値が伸びており、大学公式コミュニティの更なる活用によって利用者の交流が充実していることがうかがえる。

行動目標 25. (3. 心身の健康に関わる支援) 【学生部】

●専用の相談窓口を設置する等、ハラスメント防止や心身に関する健康相談に取り組むための体制を強化

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・「学生相談窓口」を設置し、学生が安心して心身の悩みや学生生活で生じる様々な不安を相談できる体制を整備している。2023年度の全対応件数は106件(42人)であり、相談内容としては、メンタルヘルスの低下による授業受講の遅れや学修意欲の低下に関する相談が多かったが、学生相談窓口によるオンライン面談・メール相談を実施することで卒業や翌学期の履修継続につながった。具体的には、2023年度春学期の学生相談利用者22人のうち、卒業に至った学生が2人、翌学期に履修継続となった学生が17人、2023年度秋学期については、相談利用者27人のうち、卒業に至った学生が2人、翌学期履修継続となった学生が21人であった。
- ・2023年度からは、学生の悩みごとや困りごとによって利用可能な学外の相談先をまとめた「公的相談機関一覧」の資料を新たに作成し、学生への情報提供を開始している。
- ・2023年7月に公認心理師の資格を持つ専門職員1人を新たに採用し、学生の心身の健康に関わる支援体制を強化している。加えて、過去事例を参考にしたケース別の検討会やロールプレイングを実施し、担当者の支援力強化に努めている。
- ・ハラスメントに関わる申し立てがあった場合は、「学生に対するハラスメント防止委員会規程」に則って対応しており、2023年度のハラスメント相談は0件(前年度0件)であった。また、前年度に引き続き、2024年4月の教授会終了後に、教職員に対して

ハラスメント防止委員長より関連諸規程やハラスメント相談窓口の周知を行うとともに、本学における過去の参考事例などを紹介して防止活動に努めている。同様に、TA全員が参加するミーティングにおいても、授業内での学生対応時に注意すべき事項について指導を行っている。また、「学生に対するハラスメント防止ガイドライン」のなかで、SOGI（性的指向・性自認）に関するハラスメントについても留意すべき事項として追加し、2023年5月に施行した。

基本目標 4. eラーニング研究の推進

- ・ オンライン大学における授業実践や“Cloud Campus”の開発・運用実績を踏まえた教育研究の実施

行動目標 26. (1. eラーニング研究支援の充実) 【教務部】

●魅力あるeラーニング関連研究への優先的な学内研究費の助成

おおむね順調に進んでいる

＜進捗状況＞

- ・ 学内研究費として、「本学が指定する重点領域課題について、国内および国外の学会等における学術研究の成果発表を助成する」ことを目的とした「重点課題研究発表補助費」を設け運用している。
- ・ 本学が指定する重点領域について、2023年7月より従来の重点領域「eラーニングに関わるもの」に加えて、本学の教育分野（IT・ビジネス、およびリテラシー教育）に関わるもの、本学が目指す「高度IT人材」の育成に関わるもの（学則第3条の教育研究上の目的に該当）を指定することで、補助費の審査・助成対象を拡大した。対象を拡大することで、本学が取り組む「eラーニング関連研究」全般へのより充実した助成が可能となった。
- ・ 「重点課題研究発表補助費」の活用を促進するために、研究成果発表が決まったタイミングで申請できるように、年度内に随時受付を行っている。2023年度は新型コロナウイルス感染症の拡大も落ち着いたことから、年間を通じて様々な学会活動の現地開催が増えたこともあり、「重点課題研究発表補助費」の申請も増加した。2024年度も、ポストコロナの状況を踏まえつつ、国内外の出張を伴うような研究成果発表を支援するために、年度内に随時受付を行う運用で継続する。
- ・ 研究支援の充実を図るため、学内研究費の「課題研究助成金」と「重点課題研究発表補助費」の助成予算を段階的に増額し、専任教員が「個人で行う学術研究（課題研究）を助成する」ことを目的とした「課題研究助成金」について、研究計画書の内容を学

内で審査し、研究者 1 人あたり 20～100 万円までの支給を可能としている。2023 年度は、「課題研究助成金」として 6 人の研究者から申請を受けた研究課題について、厳正な審査を行ったうえで採択した。また、研究費とは別に、教育・研究活動での利用が必要な業務用端末（パソコンやタブレットなど）を大学から貸与して教員支援を行うことも継続している。

- ・専任教員の基礎的な教育研究活動を支える学内研究費「教育研究活動費」について、2023 年度は専任教員の 6 割以上から申請があり、所属している学会の年会費や研究会への参加費、教育研究活動に必要な書籍の購入等の費用を助成した。「教育研究活動費」は、個人の研究テーマに沿った研究活動のみならず、本学における e ラーニングによる教育活動も支援する研究費となっている。
- ・以上、本学で取り扱う学内研究費に関して、研究活動への資源配分を示すものとして、2023 年度末に諸規則を整備した。また、本学における研究活動全般についての各種審議を行う体制として、2024 年度より研究委員会を発足することとした。

行動目標 27. (1. e ラーニング研究支援の充実) 【教務部】

●学内研究誌『e ラーニング研究』の継続的な刊行

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・2010 年度より発行を継続してきた学内研究誌「e ラーニング研究」については、2023 年度より「サイバー大学研究紀要」へとタイトルを変更し、引き続き年 1 回発行することとした。
- ・2023 年度末に創刊号として第 1 号を刊行し、大学ホームページにて公表している。2023 年度は 8 人の学内研究者および職員より、本学での取組内容を含む以下のような論考および報告の投稿があった。

(https://www.cyber-u.ac.jp/about/research_bulletin.html)

<「サイバー大学研究紀要」第 1 号>

川原洋 「マイクロレデンシャルによる継続的学修モデルの提唱」

藤澤弘美子, 白須洋子, 佐藤佳織, 河内一了, 井上麻里 「e-learning による英文ライティング指導のための結果フィードバックシステム導入」

米山あかね 「オンライン大学における学生間・教職員とのつながり感の形成」

遠藤孝治 「福岡市とサイバー大学」

- ・学内研究費「重点課題研究発表補助費」および「課題研究助成金」の採択者には、成果公表の場としても「e ラーニング研究」の投稿を推奨してきた。2023 年度より「e ラーニング研究」を「サイバー大学研究紀要」とタイトルを変更することで、e ラー

ニングに関する研究に加えて、本学で行われている幅広いテーマの研究活動の成果発表を投稿の対象とすることができるように変更し、サイバー大学の紀要としての位置付けを明確にした。今後、本紀要のなかで、本学で取り組む「e ラーニング」を中心とした研究の継続的な発信を推進する計画である。

行動目標 28. (1. e ラーニング研究支援の充実) 【教務部】

●e ラーニング実践におけるビッグデータを活用した組織的な教育研究活動の推進

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・ e ラーニングに関する研究活動の組織的な推進のため、本学の e ラーニングシステム「Cloud Campus」に蓄積される膨大な学修データの分析や、教員がシステム部と連携をしながら設計・開発を行う活動そのものを教育学関連の研究材料として利用できるようにしており、オンライン大学での運営実績に基づいた研究成果の発表を奨励している。
- ・ 教務部研究推進課では、科学研究費助成事業の申請支援も注力している。2020 年度から継続している教育学に関連した研究課題として、専任教員 1 人（高林友美講師）が研究代表者として若手研究で採択を受けている。2022 年度からは、専任教員 2 人（陳健教授：研究代表者、池田大樹講師：研究分担者）による個人学習支援に関する研究課題が基盤研究（C）で採択されている。更に、2024 年度には、新規に教育工学に関連する 2 つの研究課題が基盤研究（C）の採択を受け、専任教員 3 人（大江信宏教授：研究代表者、除村健俊教授：研究分担者、米山あかね准教授：研究代表者）が、AI やメタバースの技術を活用した社会課題の解決に向けて研究を開始する。
- ・ ビッグデータを用いた研究活動にも活用可能な BI ツール（Amazon QuickSight）が、2022 年 2 月より全学的に導入され、学内で蓄積している膨大な各種データを統合的に集約することで、より幅広い分析や研究につなげていくことが可能となっている。2023 年度には、広報メディア開発部インストラクショナルデザイン（ID）課の職員が、BI ツールを活用した学生の受講状況等の可視化に取り組んでおり、学期ごとに「QuickSight 版の振り返り資料（ダッシュボード）」が教職員に共有されている。このダッシュボードでは、科目単位での受講者の属性分布、成績・アンケートの分布、フリーコメント詳細などが確認できる。
- ・ 2020 年より「人工知能研究開発ネットワーク（<https://www.ai-japan.go.jp/>）」に本学も参画し、AI 関連分野の研究動向について情報収集に努めている。今後もオンライン大学である特性を活かし、Cloud Campus に蓄積された教育ビッグデータを活用した学習支援や履修者のドロップアウト予測など、ラーニングアナリティクスに関する研

究の取り組みを推進していく。

- ・学内での e ラーニングに関する研究発表のほか、専任教員の自律的な教育研究活動も推進しており、2023 年度に次のような成果があげられている。

<2023 年度の主な研究成果（論文、学会発表）>

大江信宏, 山崎貞彦, 清尾克彦, 大高謙二, 澤本潤, 小泉寿男「複数分野の企業技術者を対象とした AI 教育法の実践と評価」電子情報通信学会技術研究報告, Vol.123, No.167, pp.1-6 (2023 年 8 月)

大江信宏, 山崎貞彦, 清尾克彦, 大高謙二, 井上雅裕, 小泉寿男「企業技術者向けオンライン実習型 AI 教育におけるブレンド型学習の提案と実践」電子情報通信学会技術研究報告, Vol.123, No.184, pp.9-12 (2023 年 9 月)

除村健俊, 小川賢一郎, 井上雅裕, 大坂谷賢三, 西原真仁, 中山俊秀「ビジネス判断力が向上する中学生向けプロジェクトマネジメント教育」日本工学教育協会、第 71 回年次大会 (2023 年 9 月)

除村健俊, 小川賢一郎, 井上雅裕, 大坂谷賢三, 西原真仁, 中山俊秀「中学生のビジネスセンスを磨く！ーコスト条件を導入したプロジェクトマネジメント教育のビジネス教育効果ー」プロジェクトマネジメント研究報告, 2024 年 4 巻 1 号, pp.14-18 (2024 年 4 月)

大高謙二, 清尾克彦, 大江信宏, 澤本潤, 井上雅裕, 小泉寿男「応用プロトタイプによるオンライン実習型ディープラーニング教育方式とその実践評価」, 電気学会論文誌 C 143(6), pp.597-607 (2023 年 6 月)

大高謙二, 大江信宏, 清尾克彦, 井上雅裕, 神戸英利, 小泉寿男「プロトタイプ構築をベースとした DX 推進教育法の提案と実践評価」工学教育 71-4 (2023) 53-61 (2023 年 7 月)

藤田喜広, 石原正仁, 荻野正, 大江信宏, 秋山康智, 清尾克彦, 神戸英利, 井上雅裕, 小泉寿男「UX デザインに基づく AI オンライン学習におけるメタバース活用の実習法」, 電気学会論文誌 C 143(11), pp.1034-1044 (2023 年 11 月)

藤田喜広, 石原正仁, 荻野正, 大江信宏, 秋山康智, 清尾克彦, 神戸英利, 井上雅裕, 小泉寿男「事例から入る利活用者向け AI 技術学習法と UX デザインのペルソナ手法による実習評価」電気学会論文誌 C 143(11), pp.1062-1072 (2023 年 11 月)

高林友美「モバイルアプリのプッシュ通知による自律的学習の足場かけの考察ー言語学習アプリの多様な特性に応じた「語りかけ」分類からー」日本教育メディア学会第 30 回大会 (2023 年 11 月)

出相泰裕 (編著), 高林友美 (分担執筆)「第 12 章 オンラインを利用した大学教育の開放」『学び直しとリカレント教育：大学開放の新しい展開』ミネルヴァ書房 (2023 年 12 月)

Hiroshi KAWAHARA, "Cloud campus: An academic and industry based digital learning ecosystem: Case study from Cyber University Japan", Digital Universities Asia, 8-10 May 2023 (2023 年 5 月)

Tomomi TAKABAYASHI, "ICT learning support for neurodiversity: A case study", INTED2024 Proceedings, pp.3523-3528 (2024 年 3 月)

Yoko SHIRASU, Yuto TOMOTO and Yuki AMAKI, "Awareness of English as an International Language: The Impact of Activities in English Learning Facilities in Japan", International Journal of Advanced Research in Education and Society 5(4), pp.103-109. (2023 年 12 月)

Yuko TOMOTO, Yoko SHIRASU, Yuki AMAKI, "Changes in Students' Cross-Cultural Sensitivity through Cultural Experiences at an English Language", The 1st International Joint Conference for Student Success (2024 年 3 月)

Mana ASADA, "A Survey on Drinking Alcohol for Parents of Infants and Pregnant Mothers in Japan", 37th Annual Conference of the European Health Psychology Society, Bremen, Germany (2023 年 9 月)

行動目標 29. (1. eラーニング研究支援の充実) 【教務部】

● “Cloud Campus” を通じた他大学等との共同研究の実施

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・専任教員には無償で Cloud Campus のシステムを研究教育目的で学外利用できる制度を継続的に運用している。2023 年度には、2 件（3 人の専任教員）の申請を受け付けた。うち 1 件は、陳健教授、池田大樹講師による科学研究費助成事業で採択されている研究課題の実証実験の場として検証用の環境構築に利用し、もう 1 件は宇宙工学に関わる他大学のハンズオン授業などで実験的に Cloud Campus の活用を検討している。2023 年度の利用実績については、2024 年 3 月開催の学部運営委員会のなかで、申請代表者の教員が報告を行っている。
- ・2022 年度より、本学と九州大学美馬秀樹特任教授、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）とで、講義ビデオへの多言語字幕自動付与に関する共同研究を開始している。2022 年度に、専門科目 14 科目、約 200 時間相当の授業コンテンツを本学から研究素材として提供し、2023 年度には追加で約 420 時間相当の授業コンテンツを提供した。2023 年度には先に提供した 14 科目の字幕自動付与結果が本学に共有されたので、授業で使用できるかどうかの評価を行っている。

(<https://www.cyber-u.ac.jp/information/y221108.html>)

基本目標 5. 人材の確保と育成

- ・考課に基づく教職員の人事制度の効果的な運用により、教職員一人ひとりの意識を変え、組織を変える
- ・教職員配置の最適化

行動目標 30. (1. 教員) 【人事部】

●組織に対する貢献意欲向上を目的とする業績評価制度の効果的な運用

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・東京オフィスまたは福岡校舎に常勤する校務・研究基盤型の専任教員および教育、社会活動を行う実務基盤型の専任教員には「校務」、「教育および授業制作と継続的改善」、

「研究活動・社会貢献」の活動全般について総合的に評価する教員業績評価（教員MBO評価）を2023年度も継続し、原則として半年に一度、学長または学部長との面談を行い、大学運営に対する組織貢献意欲の向上に努めている。同時に、大学の組織的な運営において各教員に期待する役割について指示をしている。

- ・組織に対する貢献と人事評価の連動を高めるため、大学設置会社における教職員共通の「組織目標」を評価項目内に含めるとともに、教員の職位・役職ごとに「校務」、「教育および授業制作と継続的改善」、「研究活動・社会貢献」の評価配分の目安を設けて、効果的な業績評価を行っている。
- ・教員人事に関する審議は教授会の代議員会として「人事審議会」を設置し、教員業績評価の結果を踏まえ、教員の採用、任用、昇任等を当該審議会で意見を聴いたうえで、学長が決定している。2023年度は、講師から准教授への昇任2人、役職任用2人の審議を行った。教員表彰制度「ベスト・ファカルティ賞」についても人事審議会で審議のうえ、2024年3月に2023年度の受賞者の選考を実施し決定した。（受賞者：中島俊二氏 IT総合学部准教授）
- ・2023年度には、教職員のグレードごとの報酬体系について見直しを行い、一部のグレードを除き、給与テーブルの底上げと標準賞与のベースアップを実施することについて、2024年1月開催の取締役会にて承認を得て、2024年4月より新給与での運用を開始した。客員教員の報酬についても、専門科目・教養科目ごと、職位ごとのガイドラインを設定し、客員教員の報酬の根拠とするものを作成し、2023年3月実施の第9回人事審議会にて報告した。

行動目標 31. (1. 教員) 【人事部】

●テニユア・トラック制度によるテニユア人材の育成と確保

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・本学のテニユア・トラック制度では、1～3年間の任期を設定し、任期中に行われる業績評価を基に、学長・学部長および人事所管部署長の審査に合格した優秀な人材を終身雇用（テニユア）に切り替えている。2024年度はテニユア・トラック制度で採用した3人に対してテニユア（正社員雇用）への切り替えを行った。
- ・引き続き実務研修の一環として、テニユア・トラック期間中の若手教員には、教務部傘下の教学システム課やプロフェッショナルラーニングセンターにおいて、学修データ分析の役割や公開講座のプロジェクトを任せるなど、組織的な大学運営業務の経験を積ませることで、テニユア人材の継続的な育成につなげている。

行動目標 32. (1. 教員) 【人事部】

●教員管理職の育成

教育改革案の提言、教育課程編成に係る企画・立案、FD の研修計画の策定・実施、学習管理システムの運用・保守、授業コンテンツ制作、自己点検・評価及び第三者評価等を主導できるリーダー的人材を育成

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・計画的な教員採用と育成を進めてきた結果、実務での経験と実績を重ねた TA や若手教員が、授業サポートセンター長や教学システム課長といった学内の教職協働組織における管理職に就任している。
- ・教学運営の強化のために、若手の校務・研究基盤型の専任教員の採用を積極的に推進しており、教務部内で、eラーニングシステム「Cloud Campus」の運用・保守に関わる教学システム課や授業サポートセンターの運営などを主に担当させている。とりわけ、本学において長年 TA を担当してきた者を、学生指導の対応実績に基づいて評価を行って専任教員に任用した事例が近年多くなっている。
- ・2024 年度以降も引き続き、教学マネジメントの適切な遂行のために、大学運営の中核を担う教員管理職の計画的な採用と育成を継続するとともに、組織内での役割の明確化と業務負荷の分散を進めていく。

行動目標 33. (1. 教員) 【人事部】

●実務基盤型教員と校務・研究基盤型教員の配置の最適化

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・原則として、東京オフィスまたは福岡校舎に常勤する専任教員は、「教育」および「校務」に対する業務の比重を高く設定し、学内の主要な役職やその補佐役を担わせることで、教職協働による大学運営に貢献することを義務付けている。
- ・実務基盤型教員は、長年企業や教育研究以外の分野で専門性の高いキャリアを積んできた、いわゆる「実務家教員」を積極的に採用し、実践教育を重視する科目に配置している。2024 年 5 月 1 日時点で、専門科目を担当する教員 24 人（専任 13 人、客員 11 人）が実務家教員に該当する。本学では、実務経験がある教員が担当する専門科目一覧を大学ホームページで公開している。

(https://www.cyber-u.ac.jp/about/pdf/publication/business_experience_majorlist.pdf)

- ・校務・研究基盤型教員は、eラーニングによる授業運営やコンテンツ開発のほか、各々の専門性や適性に応じて、授業の組織的改善（FD）、学生支援、eラーニングシステム「Cloud Campus」の仕様検討などの領域での教育研究活動に従事している。
- ・2024年5月1日時点の専任教員数は計38人（ほかに授業を担当しない教員が1人）で、教授数は17人を確保（大学設置基準で定められた専任教員数は計21人で教授数は最低11人が必要）しており、38人のうち25人（64.8%）が校務・研究基盤型、13人（35.1%）が実務基盤型である。2024年度以降の新規教員の採用では、校務・研究基盤型の比率を高めるとともに、実務基盤型教員にも様々な面で大学運営への貢献を任ずることで、学内の校務を担当する教員の負荷分散に努めている。
- ・2024年5月1日時点のST比は110.6人（在学生数4,202人に対し授業を担当する専任教員数38人）となった。2022年4月から収容定員を4,000人に増員する計画が文部科学省から認可されたため、引き続きST比が毎年度100人程度となるようにベンチマークに設定して専任教員を編成し、教育の質を維持する。教員組織の拡充に加え、TA組織は2024年5月時点で計35人（前年+4人）に増員しており、教務部授業サポートセンター内に専任のTAを配置することで、教育指導体制を強化している。
- ・近年、新規採用や東京からの転勤等により、福岡校舎に常勤する専任教員および職員を積極的に拡充する方針を進めてきた結果、2024年5月1日時点において、教務や学生支援、システムの運用に関わる部署など、日常的な教学運営の中核を担う組織体制が福岡に整備されている。今後も組織全体の体制強化に沿って、本学に適用された福岡市の「構造改革特別区域計画」の更なる推進を図っていく。

(<https://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/kikaku/shisei/kouzoukaikakutokku/index.html>)

行動目標 34. (2. 職員) 【人事部】

●MBO（目標管理制度）に基づく職員人事制度の適切な運用

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・常勤職員の評価は、ソフトバンクグループの人事考課制度に準拠し、大学部門全体の組織目標および所属部署の目標に沿って、半期ごとに個人目標を立て、それに対する達成度で賞与査定等を行う目標管理制度（MBO）を導入している。また、職員の階級を大きく6段階のグレードに分割し、「裁量の大きさ」、「管理責任の大きさ」、「組織業績への影響の大きさ」、「専門性の高さ」、「業務の複雑さ」、「創造・革新の必要性」、「折衝調整の難易度」などの7つの観点で評価を行う「コア・ミッション評価」を年に一度行っている。なお、6段階目の階級（グレード6）では、執行役員制度を導入しており、2023年4月からIT総合学部長を執行役員 学部長として任命し、教学部門（IT

総合学部、教務部、学生部、広報メディア開発部)を管掌するようにした。また、2024年4月から総務・法務部長を執行役員部長として任命し、管理部門(総務・法務部・人事部・財務経理部)を管掌するようにした。

- ・MBO 制度では、半年に一度開催する「全社キックオフミーティング」で社長兼学長および学内の全部署長から共有される組織目標に対応した個人目標を作成し、部署長との1対1の面談を行うことで目標達成を目指して業務を遂行する意識を高めている。評価結果は、職員の昇級や賞与査定に反映することで、効果的に運用している。
- ・教職員共通の評価体系として、目標管理制度と学校設置会社全体の業績との連動を明確にするため、組織の数値目標に関して業務上の役職に応じた配分を個人目標に設定することを義務付けるとともに、業務知識・スキル向上のための自己研鑽も評価項目に含めて運用している。自己研鑽を奨励する目的で、本学での業務に直接的に関わる対象資格を教職員が取得した場合に、奨励金および受験料・交付料相当額を支給する支援制度も導入している。
- ・行動目標 30 の教員評価について記載したとおり、職員もグレードごとの報酬体系について見直しを行い、一部のグレードを除き、給与テーブルの底上げと標準賞与をベースアップし、2024年4月より新給与での運用を開始した。
- ・職員も福岡校舎の常勤者を計画的に増員しており、日常的な教学運営に関わる各部署の機能は福岡を中心に整備している。引き続き、福岡および東京の拠点別での機能分散に伴う計画的な人員採用に注力するため、教職員の採用情報や実際に働く社員紹介等を掲載した専用サイトを公開しており、2024年度に一部コンテンツのリニューアルを計画している (<https://pro.cyber-u.ac.jp/recruit/>)。

行動目標 35. (2. 職員) 【人事部】

●個々の資質・能力向上のための組織的・計画的なSD研修の実施

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・SD研修に関しては、「サイバー大学スタッフ・ディベロップメント(SD)規程」に基づき、①共通基盤的な全体研修、②部門別の専門スキルアップ研修、③管理職向けのマネジメント研修の3段階で、部門別・階層別に職員個々のキャリアパスを見据えて、組織的かつ計画的に実施している。
- ・SD活動の運営は、人事所管部署が全体を統括し、学内の各部署長と連携をしながら職員の研修を企画・実施しており、人事所管部署が全部署の研修参加記録を毎年度管理している。
- ・コロナ禍を経て、全学的に教職員のリモートワークが普及しているが、中途入社者へ

各部署の業務内容を説明した「入社オリエンテーション」や「情報セキュリティ研修」、「コンプライアンス研修」、「ハラスメント研修」、「メンタルヘルス研修」などのコンテンツを作成・更新し、本学の e ラーニングシステム「Cloud Campus」を利用してオンラインで組織的な研修を実施している。また、2023 年度には、派遣社員の増加に伴い、派遣法に関する研修を全社員向けに実施した。

- 業務に応じた専門スキルを身に付けるための研修として、教員の授業運営を支援するインストラクターや TA に対しては、研修コンテンツや業務マニュアルを充実し、効果的に活用している。また、学生サポートセンターでは、精神・発達障害の学生向けの配慮事項や、就職・キャリア支援に関する知見の修得に努めている。2023 年度実績としては、コロナ禍において大学全体で 210 件以上の社内研修・外部研修・オンラインセミナーに各部署の教職員が積極的に参加している。研修への参加回数は 1 人あたり年間 7.7 回であった。
- 2023 年度から管理職に昇格した職員も多いため、人事所管部署長が中心になって、管理職の心構えや労務管理、評価方法等について、オンラインによるライブ研修を実施している。教学マネジメントに関わる最新情報は、学長を補佐する事業統制企画室の担当部長が、文部科学省中央教育審議会大学分科会の傍聴や、認証評価機構が開催するセミナーへ参加することで収集しており、代表取締役兼学長を含む全部署長が出席する内部質保証委員会で共有し、全学的に理解を深めている。

行動目標 36. (2. 職員) 【人事部】

●プロジェクトに応じた柔軟な兼務を適宜行い、階層型組織からネットワーク型組織へ進化

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- 個々の能力や経験、適性を基に、必要に応じた教職員による兼務を発令することにより柔軟な組織運営を進め、かつ期間集中的なプロジェクトで、単体の部署のみでは学内の合意形成に時間を要するような場合には、兼務をかけずにチームとして部門横断的なネットワーク型組織を編成し、機動的に対応している。
- 2023 年度には、「三部署履修単位数増加プロジェクト」を教務部、学生部、広報メディア開発部で立ち上げ、兼務をかけずに短期的に部署横断での業務を行った。縦割りの組織ではなく、各部署のノウハウを結集し、成果を上げた結果、学内表彰である「2023 年度サイバー大学アワード」を受賞した。
- 2023 年度の組織再編では、2024 年 1 月よりプロフェッショナルラーニングセンターを産学教育連携部配下から教務部配下へ移設した。同センターでは、専門職教育を目

指す法人・他大学向け教育コンテンツの提供を積極的に行うため、教員のリソースを活用し、より質の高いコンテンツの外販を進めていく。また、2024年4月より、情報セキュリティ室の配下に情報セキュリティ課を設置し、若手の課長を配置することで、管理職育成を行っている。

行動目標 37. (2. 職員) 【人事部】

●福岡・東京拠点別の機能分散に伴う人員の計画的な採用

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・2023年度には、福岡で4人、東京で6人を新たに採用し、事業拡大に向けて各部署で計画どおりの人員を確保した。福岡校舎の勤務者は、主に教員組織や教務部、学生部などの定常的な大学運営事業に関わる組織とシステム部が中心となり、広報メディア開発部、学生部キャリアサポートセンター、管理部門などは、取引ベンダーやグループ会社との相互連携や連絡調整を円滑に行うことを重視して、東京オフィスを中心としている。それぞれの拠点に応じて機能分散を行いつつ、人員を配置、採用しているだけでなく、両拠点にまたがる教員との連携や全国の法人向けサービスの展開のため、産学教育連携部などでは、福岡・東京、その他の地域で職務を行っている。昨今におけるテレワーク勤務の奨励とともに、勤務地の一極集中を避けて大規模災害等の発生時におけるリスク回避も図っている。
- ・優秀な人材の確保という観点から基盤・プラットフォームの開発を行うシステムエンジニアについては全国採用を開始し、2024年4月には2人のエンジニアの福岡、東京拠点以外での採用を行った。また、特殊なスキル・資格を持った職員については東北在住の職員をカウンセラーとして新規採用した。また、家族の都合で福岡、東京を離れなければならない場合は、会社の了承のもとで許可し、リモートワークを行っている。
- ・福岡校舎では、大幅なレイアウト変更を実施し、更なる人員採用やスペースの有効活用に向けた環境整備を行っている。また、2023年度には、東京オフィスのフリーアドレス化を実施した。在宅勤務とオフィス勤務に加え、全国に所在するサテライトオフィスの利用も増加しており、ハイブリッド型の勤務体制に合わせた導入を進めている。2024年度からサテライトオフィスの利用拠点を増やすべく契約企業を追加し、より利便性を高めている。

基本目標 6. 経営基盤の強化

- ・ 単年度黒字の継続
- 1) 学生募集力強化と収益事業収入の獲得
- 2) より良い学修環境を整備するためのコストの最適配分
- ・ 親会社と連携した事業展開により機動的且つ安定的な経営体制の維持

行動目標 38. (1. 財務基盤の確立) 【事業統制企画室】

●収容定員充足率の適正管理

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・ 2022 年度より、IT 総合学部の収容定員を 2,500 人から 4,000 人に増員する変更申請について文部科学省から認可を受けてから 2 年経過した 2024 年 5 月 1 日時点において、在学生数は 4,202 人（収容定員 4,000 人に対して 105.1%）という状況である。
- ・ 2024 年 3 月に文部科学省が公表した「設置計画履行状況等調査の結果について（令和 5 年度）」では、調査対象校のうち通信教育課程（既設学科等を含む）の収容定員に関して、大幅な未充足（6 大学 12 学科）または超過（4 大学 7 学科）を理由に「指摘事項（改善）」が付され、特に著しく超過する大学には「公平・公正な手続きに基づく適切な入学者選抜の実施等を通じた厳格な定員管理を行うこと」と指導が行われている。これに対し本学は、定員増によって教育の質が低下することのないように、教員 1 人に対する学生数（ST 比）に関して、学内でベンチマークとする 100 人程度という水準を維持しており、授業評価アンケート集計結果での教員・TA に対する「対応の適切さ」の指標についても、2023 年度秋学期に 5 段階平均で 4.20（前年同学期：4.19）という高評価が続いている。
- ・ 直近の 2024 年度春学期募集では、1 年次 490 人、2 年次 32 人、3 年次 156 人の合計 678 人（その他再入学 1 人）を確保している。2023 年度に行われた全国の学校基本調査のデータを分析した結果では、コロナ禍が明けたことにより、高卒 1 年未満の者が通信制大学へ進学する人数が 2023 年度から減少に転じていることを確認した。すなわち、若年層学生が通学制大学への進学に回帰していると想定されるが、本学では 2024 年度も 10 月入学の秋募集を行い、社会人学生の獲得にも力を入れて、年間での入学定員の適正管理を目指している。以上のように、本学では「収容定員増に係る学則変更の認可申請書」に記載したとおりの計画を着実に履行しており、文部科学省による履行状況等調査における 2023 年度報告でも、前年に続き「指摘なし」の評価を受けた。

行動目標 39. (1. 財務基盤の確立) 【産学教育連携部】

- 学生納付金以外の収益事業収入を確保することを目的に、株式会社の特長を活かし、eラーニングシステム及びコンテンツ等の付随サービスに係る外販事業を展開

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・ 学校設置会社としての安定性・機動性、変事抵抗力を確保するため、学生納付金への依存だけでなく、付随事業収入の獲得を目的に、大学が独自開発した eラーニングシステム「Cloud Campus」およびコンテンツ等の学外販売事業を大学組織内の産学教育連携部が展開している。
- ・ 2017年4月から開始した Cloud Campus の販売提供は、1年目終了時の利用社数が38法人だったところ、2023年度終了時には約6.6倍増の249法人に達しており、2023年度の売上は前年比111%を達成した。矢野経済研究所『2024 eラーニング/デジタル教育ビジネスレポート』によれば、2023年度における LMS (Learning Management System) の市場成長率は101.2%で概ね横這いであるが、その状況下にもかかわらず、新規顧客の開拓と導入企業の継続率を高めることで、Cloud Campus の販売開始後、6年連続での売上増に成功している。

行動目標 40. (2. 組織強化) 【財務経理部】

- サイバー大学及び“Cloud Campus”事業を推進するための経営体制強化

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・ 2023年度においては学校設置会社全体での売上高が33.1億円(対前年比101.4%)、営業利益が7.1億円(対前年比105.3%)と増収増益を続けており、株式会社サイバー大学に設置者変更した後は、5年連続で営業利益率20%以上を達成している。大学事業は、文部科学省より2022年度からの収容定員増の認可を受けて、その基本計画を履行中であるため、教育環境を安定的に維持することを目的に、教員数と学生数の適正なバランスを見定めながら広告宣伝費の増減を調整している状況である。4,000人を超える学生が在籍し、2023年度も高い履修継続率を確保することで、授業料等を主とした教育活動収入の合計は、前年度とほぼ同等の28.3億円を維持できている。加えて、教育活動外収入に該当する Cloud Campus 事業については、前年対比で111%増の売上を達成しており、株式会社立ならでの機動的な事業活動の展開によって、経営基盤の強化に貢献している。

- ・財務経理部では、2023年度に新たな予算管理システムを導入し、タイムリーに現状把握を行うことで、管理会計を精緻に行う環境が整いつつある。2024年度には、コンテンツ制作における労務費の管理を行っていくことで、プロジェクトごとの工数管理が可能となり、より制度会計に則した形での運用を行えるよう準備を進めている。
- ・大学の教育情報公表の一環として、大学設置者である株式会社サイバー大学の財務・経営状況に関する情報公開を継続して行っている(<https://pro.cyber-u.ac.jp/report/>)。更なる経営基盤の強化を見据えて、2024年2月より、デジタル・DX人材育成を目的に、株式会社三菱総合研究所と包括的な業務提携に向けた検討を開始した。
(<https://pro.cyber-u.ac.jp/release/6912/>)

基本目標7. 社会貢献・産学間連携

- ・学外への“Cloud Campus”の普及により、オンライン授業のノウハウとコンテンツの共有を推進
- ・有職社会人へのオンラインによる継続的な学びの場の提供

行動目標41. (1. オンライン教育のノウハウとコンテンツの共有) 【産学教育連携部】

●eラーニングシステム及びコンテンツの開発・流通と運用ノウハウの共有

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・本学では、大学事務局内に産学教育連携部を組織し、eラーニングシステム「Cloud Campus」およびコンテンツの販売提供によって企業および教育機関のオンライン教育を推進している。Cloud Campusの利用企業や教育機関は年々堅調に増加しており、2023年度の導入実績は、2024年3月末時点で新規36法人、継続213法人の合計249法人であり、全体の総ユーザ数は183万人を超えている。
- ・1,000人以上の企業での利用が多数を占め、IT・通信業や、官公庁、建設業、メーカーなどの多様な業界で導入されており、2020年度以降は毎年度80%以上の高い利用継続率を維持している。コロナ禍が明けたことにより、企業内研修はオンラインから対面に回帰する傾向も見られるが、年間契約の解除に至らぬようにサポートを強化した結果、2023年度には過去最高の92.6%という継続率を達成した。利用内容としては、業界の専門知識や業務マニュアルに関して、Cloud Campusで企業独自のコンテンツを作成し、教育研修を行っている事例が多い。導入実績の詳細は、サイバー大学の企業サイトでインタビュー記事を多数公開している。

(https://cc.cyber-u.ac.jp/case_study/)

- ・企業向けの人材育成支援を推進することを目的に、eラーニングコンテンツとして、「Cloud Campus コンテンツパック 100」という新たなサービスを、2024年2月9日より販売開始した。大学の正規授業を学外講座として提供するというものではなく、ITとビジネス分野を中心に、企業人にとって利用ニーズが高い教材を30カテゴリ100教材以上、厳選したものである。本学の専任教員や外部講師による独自の研修コンテンツも開発しており、変化の激しい社会に対応できるように、随時最新の内容にアップデートしている。

(<https://cc.cyber-u.ac.jp/news/9484/index.html>)

- ・2023年7月より、本学における社会貢献活動の一環で、アフリカの持続的な発展に寄与するとともに、ルワンダ共和国（以下「ルワンダ」）が推進するデジタル教育の普及と強化に貢献すべく、ルワンダの通信環境が整っていない学校に、EdTechサービスの一つとしてCloud Campusを提供した。本取組は、ソフトバンク株式会社とルワンダ教育省との協業契約に基づき、ルワンダでの非地上系ネットワークソリューションを活用したEdTechサービスの提供を目的に実施したものである。

(https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2023/20230721_01/)

行動目標 42. (1. オンライン教育のノウハウとコンテンツの共有) 【教務部】

●国内外の他大学等とのオンライン授業による単位互換や教育コンテンツの共有

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・サイバー大学学則第17条第5項に定める「特別聴講学生」の制度を活用した連携により、本学以外の高等教育機関（千葉工業大学、帝京平成大学、佐賀大学）と「単位互換に関する協定書」を締結している。実運用では、指定科目の履修を希望する者を入学手続きに則って受け入れ、本学のシステム「Cloud Campus」でeラーニング科目を受講し、所属校の卒業要件に加算可能な単位を修得できるようにしている。
- ・2023年度9月には、新たに京都府立大学と「単位互換に関する協定書」を締結し、2023年度秋学期より、本学の開講科目4科目において、同大学の学生の「特別聴講学生」としての受け入れを開始した。

(<https://www.cyber-u.ac.jp/information/y240328.html>)

- ・本学を開設した際の福岡市との協定書第12条の趣旨に則り、地域の人材育成と産業振興に資する施策の一環として、2023年度秋学期より「福岡未来創造プラットフォーム」の加盟校に対し、「データサイエンス入門」の授業科目をオンラインで無償提供しており、受講生を「特別聴講学生」として受け入れている。

(<https://www.cyber-u.ac.jp/information/y230928.html>)

- ・2023年度の実績として、19人の特別聴講学生を本学に受け入れ、合計で31科目の受講があった。また、韓国で最大規模のオンライン大学である漢陽サイバー大学とも国際単位互換協定を締結しており、2023年度には本学から5人、漢陽サイバー大学から1人が、双方の大学で単位互換可能なオンライン学習を行った。
- ・単位互換とは別の教育機関連携として、成蹊大学の一部科目において、Cloud Campusを介して本学の授業コンテンツを共有することにより、正規授業としての活用が継続的に行われている。本学からは授業コンテンツのみの提供であり、コンテンツを活用しながら同大学の担当教員が学生の指導と評価を実施している。

行動目標 43. (1. オンライン教育のノウハウとコンテンツの共有) 【広報メディア開発部】

●サイバー大学×外部講師のセミナーをコンテンツ化してOCWとして一般公開

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・2023年度も「サイバー大学 IT・ビジネスセミナー」を次表のとおり、特別編を含み年3回開催した。引き続きオンラインでのライブ配信を行い、チャット機能を活用して参加者からの質問を講師が回答する方法を採用した。今年度も毎回200人以上の参加があった。また、定期開催している「サイバー大学 IT・ビジネスセミナー」とは別に2023年8月5日には、福岡 PayPay ドーム（現：みずほ PayPay ドーム福岡）に隣接した MLB café FUKUOKA にて「福岡ソフトバンクホークス OB 攝津 正 トークショー」を開催した。45人の来場があり、西日本新聞の記者も来場されて、翌日の記事として取り上げられた (<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/1114508/>)。セミナー開催内容については、広報メディア開発部がビデオ編集を行い、過去の開催分と併せて公開講座（OCW）として大学ホームページで一般公開している。
(https://www.cyber-u.ac.jp/cu_life/open.html)

2023年度「サイバー大学 IT・ビジネスセミナー」の開催状況

回（開催日）	参加人数	題目／講師
第1回 (2023/4/14)	295人	ビジネスモデル“超”入門 ～ビジネスモデル事例で学ぶ優れたビジネスの条件とは！？～／小宮 紳一（教授）
第2回 (2023/7/21)	471人	AI の扉を開けよう！JavaScript で体験する機械学習の基礎入門／中島 俊治（准教授）
特別編 (2023/9/11)	214人	日本の近代化とメディアの変遷を辿る ～ペリー来航から日露戦争～／宮川 繁（マサチューセッツ工科大学 言語学教授）

「福岡ソフトバンクホークス OB 攝津 正 トークショー」の開催

2023/8/5	45 人	攝津正講演「数々の栄光を手にしたエース。『積み重ねることの大切さ』／攝津 正（福岡ソフトバンクホークス OB）
----------	------	---

行動目標 44. (2. 有職社会人へのオンラインによる継続的な学びの場の提供) 【学生部】

●卒業生に対し、最新の授業コンテンツを無償で視聴できるようにして、継続的な学修機会を提供

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・卒業生に対しては、生涯メールアドレスの配付に加えて、IT・ビジネスおよび教養に関する継続的な学習の機会を設けるため、「生涯学習プログラム」の無償提供を行っている。双方向指導が前提の演習系科目を除き、卒業生自身が在学時に学んだことがある授業科目だけでなく、卒業後に新規開講した授業科目や未履修の授業科目についても、本学の e ラーニングシステム「Cloud Campus」上で自主的に学び続けられるように支援している。提供科目数は、2023 年度春学期に 98 科目（2023 年 5 月時点）であったところ、2024 年度春学期に 100 科目（2024 年 5 月時点）までに増加しており、学習機会の拡充につなげている。なお、生涯学習プログラムの申請状況は、2021 年度が 71.7%（卒業生 557 人、申請者 379 人）、2022 年度が 75.2%（卒業生 561 人、申請者 420 人）、2023 年度が 91.9%（卒業生 708 人、申請者 644 人）と年々増加しており、より多くの卒業生に対する継続的な学習の機会提供につながっている。
- ・卒業生に対する継続的な学修機会提供の一環として、2024 年度春募集より、新たに本学卒業生を対象とした科目等履修生の受け入れを開始している。学費負担を抑えて継続して学び続けられるように登録料・学籍管理料・システム利用料を免除しており、2024 年度から開始したマイクロクレデンシャル制のカリキュラムでのオープンバッジ取得も可能としている。初回は 2023 年度秋学期の卒業生を主な対象としており、27 名が科目等履修生として再入学した。

行動目標 45. (2. 有職社会人へのオンラインによる継続的な学びの場の提供) 【教務部】

●企業内のプロフェッショナル人材育成や産学教育連携を目的としたオープンラーニング事業の推進

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・2024年1月より、産学教育連携部より教務部に移管されたプロフェッショナルラーニングセンターにおいて、2024年度中の本格稼働を目指して法人向け研修事業の企画開発を行っている。本学のeラーニングシステム「Cloud Campus」をプラットフォームとしたうえで、正規授業用に整備した教育コンテンツを活用しつつ、戦略的思考力やデータサイエンスのスキルなどを含む体系的な教育コースを提携企業と共同で開発を進めている。

基本目標 8. 内部質保証の恒常的推進

- ・大学が定める内部質保証の基本方針に基づき、大学全体の改善・向上のためのPDCAを恒常的に推進

行動目標 46. (1. 自己点検・評価及び認証評価等) 【事業統制企画室】

●自己点検・評価、認証評価及び設置計画履行状況調査等の結果を踏まえた大学運営の改善・向上

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・本学では、2022年11月に制定（2023年1月に一部改定）した「サイバー大学における内部質保証の基本方針」に掲げるとおり、学長のリーダーシップの下に、教学マネジメントのPDCAを稼働させるための組織体制（内部質保証委員会、自己点検ワーキンググループ、外部評価委員会）を構築し、以下の自己点検・評価および外部評価を繰り返し行い、大学全体の改善・向上を恒常的に推進している。2023年度の外部評価委員会では「改善のスピード感」について高評価を受けており、本学の点検・評価とその結果を活かした改善の取組状況について文部科学省からも注目されている。

【自己点検・評価】

1. 半年に一度、認証評価機構の評価基準および大学が定める独自基準に基づき、全部署長が管轄して自主的・自律的に「改善タスクリスト」を作成・更新し、「現在の状況と課題」、「将来計画」、「目標期限」を記載して点検・評価を行い、その結果を教授会で教職員全体に共有して、不断の改善に努める。
2. 年に一度、大学が掲げる中期目標において、「大学の認知度/ブランド力向上」、「完全インターネット教育の充実」、「履修管理体制の強化及び学生支援の充実」、「eラーニング研究の推進」、「人材の確保と育成」、「経営基盤の強化」、「社会貢献・産学間連

携」の 7 領域に関する進捗状況について点検・評価を行い、その結果を報告書にまとめて公表する。

3. 三年に一度、認証評価基準に従って、エビデンス資料の収集ならびに法令遵守状況の総点検を含めた自己点検・評価を行い、報告書にまとめて公表する。

【外部評価】

1. 毎年、本学以外に所属する教職員や企業人等の有識者で構成する外部評価委員会を設置し、3つのポリシーと内部質保証に関連した共通項目と、評価委員の任期ごとに本学が設定する重点的取り組みの独自項目に関して、外部評価を受ける。外部評価委員会から受けた提言は、教授会で教職員全体に共有した後に、上記の「改善タスクリスト」に追加し、その改善状況を継続的に点検・評価する。
 2. 7年以内に一度、認証評価機関による認証評価を受審し、適合判定を受ける。前回2019年度受審の際に付された教授会審議事項に関わる改善指摘の一点については、即座に改善済みであり、改善報告書を公表している。
 3. 2022年度からの収容定員に係る学則変更の認可に対する履行状況調査への対応や、構造改革特別区域法の特例措置に基づく株式会社立の大学として、不定期に行われる内閣府および文部科学省による特区調査に対応し、外部評価を受ける。2024年5月1日時点で改善指摘は一切ない状況である。
- ・以上、全46項目の行動目標に対する進捗状況を点検・評価した結果として、すべての項目で「おおむね順調に進んでいる」という判定となった。2024年度は、現在掲げる中期目標の4年目であり、最終の2025年度に向けて更なる行動目標の達成を目指し、本報告書の冒頭に示した3つのミッション・ステートメントを実現するために、多岐に渡る領域で全学的な改革と挑戦を継続する。

以上